

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

日本旅行健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28139
組合名称	日本旅行健康保険組合
形態	単一
業種	その他のサービス業

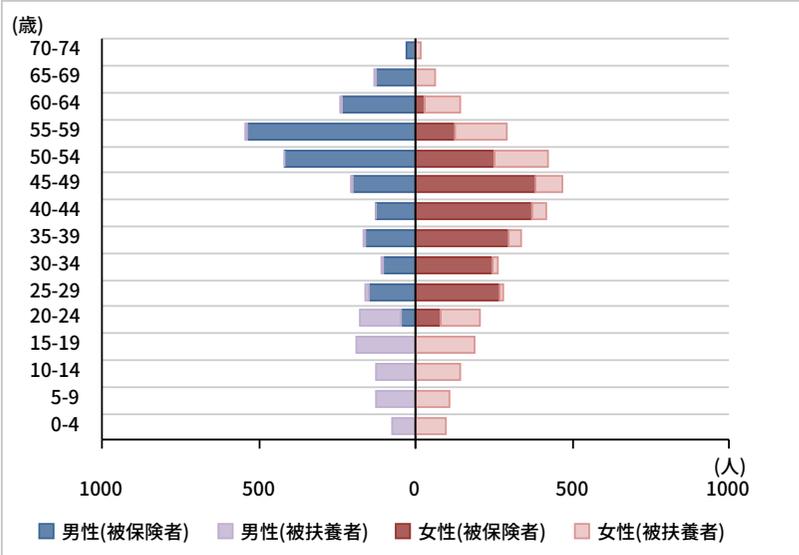
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,530名 男性48% (平均年齢50歳)* 女性52% (平均年齢43歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	6,580名	-名	-名
適用事業所数	21カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	21カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,276 / 3,542 = 92.5 %	
	被保険者	2,729 / 2,828 = 96.5 %	
	被扶養者	547 / 714 = 76.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	390 / 557 = 70.0 %	
	被保険者	369 / 517 = 71.4 %	
	被扶養者	21 / 40 = 52.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,654	1,248	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	14,166	3,127	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,626	2,125	-	-	-	-
	疾病予防費	92,034	20,317	-	-	-	-
	体育奨励費	3,952	872	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,000	221	-	-	-	-
	小計 …a	126,432	27,910	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,077,183	458,539	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.09						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	146人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	104人	35～39	158人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	128人	45～49	202人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	416人	55～59	540人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	234人	65～69	128人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	267人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	248人	35～39	298人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	370人	45～49	384人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	252人	55～59	125人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	73人	5～9	127人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	123人	15～19	186人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	133人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	95人	5～9	106人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	142人	15～19	186人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	127人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	39人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	44人	45～49	87人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	169人	55～59	168人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	113人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1 被保険者は男性では50-59歳が主な世代となっており、女性では40--45歳が最も多い他、各世代で一定以上の人数を占めている。
- 2 被扶養者は女性の人数が多い。
- 3 他健保組合と加入者構成割合を比較したとき、男性被保険者で50歳以上の割合が高い結果となった。
- 4 女性被保険者では45歳以上で概ね多い結果となった。
- 5 直近3年間で男性彦検車では20-24歳の減少、50-54歳から55-59歳での移行がみられる。
- 6 女性被保険者では20-29歳の減少と40歳以上の世代の割合増がみられる。
- 7 健保組合には医療専門職がない。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1、健康ウォーク運動の参加者が少なく、固定化されている。
- 2、禁煙サポート事業への算参加者が少ない。
- 3、被扶養者の特定健診受診率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	糖尿病等生活習慣病患者の重症化予防
疾病予防	高血圧重症化予防

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進事業
保健指導宣伝	オンライン健康セミナーの実施
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	若年層への保健指導
体育奨励	健康ウォーク1日1万歩運動

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
保健指導宣伝	機関紙発行
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	がん検診補助
疾病予防	がん検診補助（被扶養者）
疾病予防	健康相談ダイヤル24
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリングサービス
疾病予防	チャット健康相談・医師紹介
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科検診の受診促進
疾病予防	育児情報誌の配布による乳児医療費の抑制
体育奨励	各種体育行事の補助
体育奨励	スポーツクラブ利用補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健診受診後の有所見者への受診勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を向上させ、生活習慣病のリスク保持者の健康状況の改善を図る。	全て	男女	35～74	基準該当者	56,376	・R2年度分の継続及び新規支援と、R3年度の指導の一部を実施。 ・情報提供に該当する「受診勧奨値のある人」と特定保健指導対象者で特に数値の高い人)には「受診確認票」を送付し、医療機関での受診を促した。 <R4特定保健指導開始者> (R4年度請求ベース) 積極的支援：83名 動機付け支援：68名 計 151名 (前年：176名)	・ 辞退者への個別説得 (メール、手紙) の実施 ・ 事業主からの説得の実施	-	4
	疾病予防	1	糖尿病等生活習慣病患者の重症化予防	健診結果でヘモグロビンA1cの数値が高い加入者 (6.5以上) に対し、「受診のお願い」 (イエローカード) を送付し受診勧奨を行い、重症化による医療費の増加防止を図る	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	--	-	-	-
4		高血圧重症化予防	適切な受診行動を支援し高血圧を悪化させない。	全て	男女	35～74	加入者全員	--	-	-	-	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	7	後発医薬品の使用促進事業	国の目標を達成することを目指し、後発品の利用促進を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	86	(※1) 当該電子お薬手帳契約薬局にお薬手帳を持って行ったことによる薬学管理費の削減額-お薬手帳をもっていかなかった人の薬学管理費の増加額	・ 個別メールにより案内 ・ 電子お薬手帳DL数 1,143名 (R4.3月末) ・ 差額表示77 ^リ 利用者数 109名 (R4年3月末) ・ 差額通知効果額 429,781円 ・ 電子お薬手帳の持参による薬学管理料の削減効果額(※1) 908,600円	当該電子お薬手帳の契約薬局がまだまだ少ない	-
	5	オンライン健康セミナーの実施	食事と運動 (トレーニング) の両面から、専門家の講義を受け、生活習慣を改善し生活習慣病の予防を図る	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	471	【実施期間】 10/1～10/31 オンデマンド方式 【申込者数】 107名 (前年60名) 【参加者数】 97名 (前年47名)	-	-	4
疾病予防	5	禁煙サポート事業	禁煙チャレンジキャンペーンを促進し、喫煙者本人の疾病リスクの減少と、受動喫煙の予防を行う	全て	男女	20～74	加入者全員	-	禁煙治療薬「チャンピクス」の出荷が停止中で、禁煙外来を実施する医療機関が少なかったことから、参加者募集は実施しなかった。	-	-	1
	4	若年層への保健指導	若年層の健康リスク保有者への保健指導を強化することにより、将来の重症化予防と医療費削減を図る	全て	男女	18～34	被保険者	--	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
体育奨励	2	健康ウォーク1日1万歩運動	一番手軽な「歩く」という運動をすることで、メタボの解消や、生活習慣病の改善につながる。さらに、目標をもって取り組むことにより継続させることが見込まれる。	全て	男女	16～74	加入者全員	【実施期間】 ウォーキングラリー春：5/1～5/31 ウォーキングラリー秋：11/1～11/30 【実績】 ●ウォーキングラリー個人戦:春、秋 ・参加者数：364名、311名 ・1日平均1万歩達成：123名、123名 ・1日平均5千歩達成：112名、95名 ・1日平均2千歩達成：37名、24名 ●ウォーキングラリーチーム戦 ・参加チーム数：22 ・1日一人平均8千歩達成 春：18チーム43名 秋：18チーム49名			4	
個別の事業												
特定健康診査事業	3,4	特定健診(被保険者)	被保険者の受診率を向上させ、受診者自らが健康状況を知り、健康行動につなげる。また、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康維持・増進を図る。	全て	男女	35～74	被保険者					-
	3,4	特定健診(被扶養者)	被扶養者の受診率を向上させ、受診者自らが健康状況を知り、健康行動につなげる。また、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康維持・増進を図る。	全て	男女	35～74	被扶養者	①集合契約(6月～3月) 受診者：88名+α(前年110名) ②人間ドック(4月～3月) 受診者：236名(前年298名) ③巡回健診(6月～11月) 受診者：121名(前年139名) ④生活習慣病予防健診(5月～3月) 受診者：140名(前年155名) ⑤パート先等での受診 受診者：33名(前年42名) 合計728名(前年742名) 受診率：84.0%(前年76.3%) (2023.5月末現在の状況)			4	
保健指導宣伝	5	機関紙発行	健保組合の事業内容や健康管理に関する情報を発信し、健康への関心を高めてもらう。	全て	男女	18～74	被保険者	・機関誌発行：2回 8月：決算組合会報告 3月：予算組合会報告 ・社員は事業所経由で配布、任継は自宅に郵送 ・Web版発行：3回 5月,9月,1月			4	
疾病予防	3	人間ドック補助	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	全て	男女	35～74	加入者全員	(1)人間ドック 被保険者 1,445名(前年100.8%) 被扶養者の配偶者 196名(前年95.6%) 計 1,652名(前年95.4%) (2)生活習慣病予防健診 140名(前年89.2%)			5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	がん検診補助	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	全て	男女	20～74	基準該当者	33,544	・血液生化学検査 26,765人(前年86.9%) ・胃がん検査 1,793人(前年93.1%) ・大腸がん検査 1,734人(前年93.6%) ・子宮頸がん検査 1,161人(前年85.6%) ・乳がん検査 1,010人(前年95.1%) ・肝炎検査 116人(前年75.3%) ・眼底検査 1,835人(前年91.7%)	-	-	4
	3	がん検診補助(被扶養者)	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	全て	男女	20～74	基準該当者	217	胃がん健診 325名(前年84.0%) 大腸がん健診 505名(前年88.3%) 子宮頸がん健診 317名(前年90.6%) 乳がん健診 370名(前年95.4%) 肺がん健診 378名(前年89.2%)	-	-	5
	6	健康相談ダイヤル24	電話による健康相談を実施することにより加入者の不安を解消する	全て	男女	0～74	加入者全員	-	-	-	-	-
	5	メンタルヘルスカウンセリングサービス	電話またはWEBによるカウンセリングを実施することにより加入者の不安を解消する	全て	男女	0～74	加入者全員	440	【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 電話相談件数 10件(前年47.6%) 面談実施者数 5名(前年100%) 面談実施回数 8回(前年72.7%)	-	-	4
	6	チャット健康相談・医師紹介	スマホの普及に対応し、チャットにより気軽に健康相談を受けられるようにする	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	918	【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 相談件数：278件(前年79.9%) 内、X/X外：3件(前年37.5%) 病院紹介：16件(前年106.7%)	-	-	4
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの予防接種を行うことにより医療費の削減を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	1,855	【実施期間】 10/1～11/30の2ヶ月間 (南半球は4月～5月) 【実績】 被保険者：721名(前年98.9%) 受診率：16.0% 被扶養者：369名(前年95.8%) 受診率：16.8% 合計：1,090名(前年97.8%)	-	-	3
	3	歯科検診の受診促進	手軽に歯科診断を受診できることにより、歯科疾患の回避、歯科医療費の削減を促進し、加入者の健康を維持できる	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	79	・歯科健診受診者数 被保険者：13名(108.3%) 被扶養者：0(-) ・Web歯科問診利用者 7名(前年11名)	-	-	2
	5	育児情報誌の配布による乳児医療費の抑制	赤ちゃんが医者にかかる時のポイント等の情報を出産した加入者へ配布することにより、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	全て	女性	18～74	基準該当者	102	送付月：4月～3月 送付人数：27人(前年22人)	-	-	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
体育奨励	5	各種体育行事の補助	加入者の健康増進、健康保持、体力づくりを促進する	全て	男女	0～74	被保険者	201	【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 利用件数：8件(前年800%) 利用人数：186名(前年18600%)	-	-	5
	5	スポーツクラブ利用補助	加入者の健康増進、健康保持、体力づくりを促進する	全て	男女	16～74	加入者全員	3,559	・契約スポーツクラブ 【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 セトナル：24名 299回 ルネサンス：14名 167回 LAVA：11名 229回 計 49名(前年158.1%) 695回(前年178.2%) ・契約外スポーツクラブ 【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 47名(前年97.9%) 1,710回(前年101.2%) ・リソルライフサポート・スポーツクラブ 【実施期間】 4月～3月(通年) 【実績】 46名(前年115%) 1,393回(前年96.3%)	-	-	5

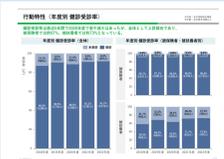
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

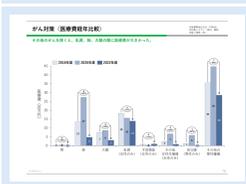
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	法定検診	被保険者	男女	18 ～ 74	定期健康診断受診率：96.2%	・成人病検診を付加した健保との共同健診事業 ・勤務時間中での健診	各地域で実施しているが、業務の関係で受診できない場合がある	-
健診受診後の有所見者への受診勧奨	要再検などの有所見者に対する受診勧奨	被保険者	男女	18 ～ 74	129名	-	未受診者の把握	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年度別 健診受診率	特定健診分析	-
イ		被扶養者の3か年健診受診状況	特定健診分析	-
ウ		特定保健指導対象者割合	特定保健指導分析	-
エ		若年層の保健指導該当者	健康リスク分析	-
オ		生活習慣病対策重症化予防 (治療放置者対策)	健康リスク分析	-
カ		生活習慣病医療府分析・患者数推移	医療費・患者数分析	-

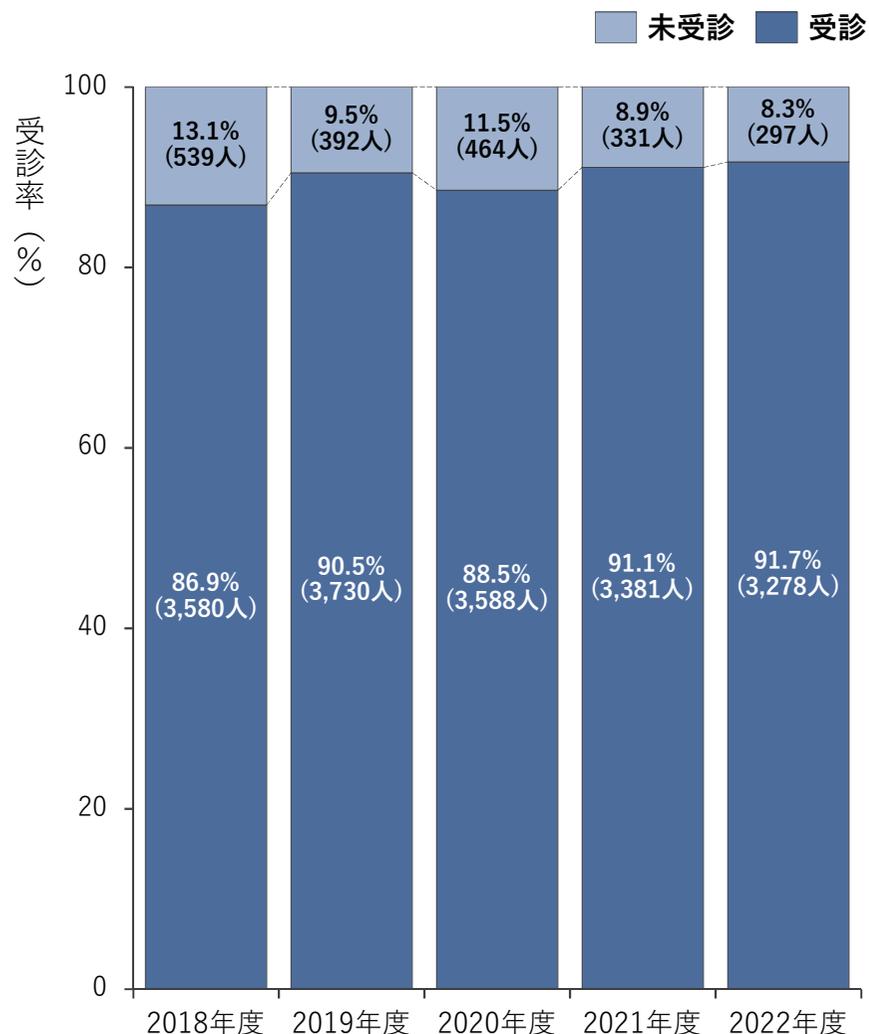
<p>キ</p> 	<p>生活習慣病対策重症化予防（治療中断者対策）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>歯科対策重症化予防</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>ケ</p> 	<p>がん対策 医療費・患者数比較</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>
<p>コ</p> 	<p>医療費適正化対策 ポリファーマシー・頻回受診・はしご受診</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>

行動特性 〈年度別 健診受診率〉

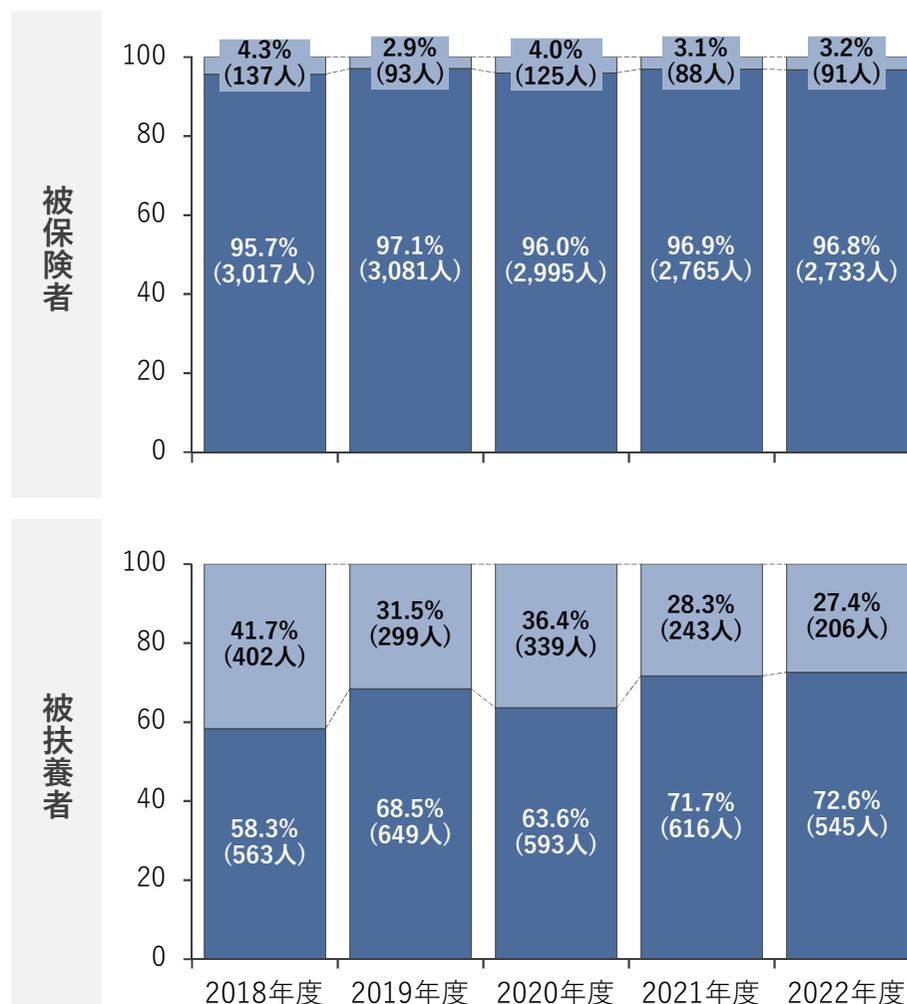
※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

健診受診率は直近5年間で2020年度で若干減少はあったが、全体として上昇傾向であり、被保険者では約97%、被扶養者では約73%となっている。

年度別 健診受診率（全体）



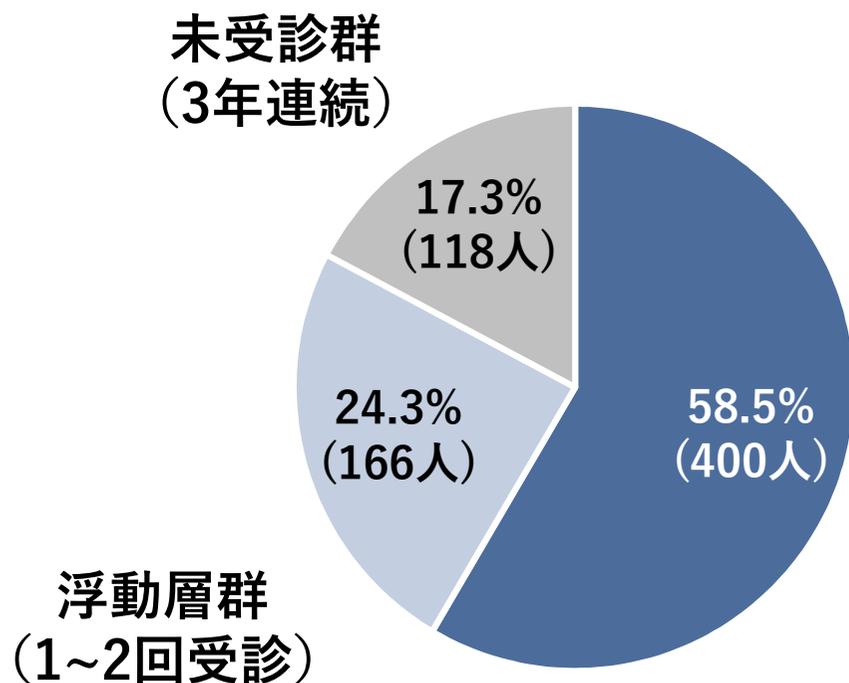
年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



特定健康診査 〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：2020年度末40歳以上

被扶養者では全体の約4割が直近の3か年で1度でも未受診となっており、浮動層も全体の約1/4を占めることから、まだ大きく受診率を伸ばす余地がある。



連続受診群
(3年連続)

パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	400	58.5%
2	○	○	×	35	5.1%
3	×	○	○	49	7.2%
4	○	×	○	23	3.4%
5	○	×	×	17	2.5%
6	×	○	×	16	2.3%
7	×	×	○	26	3.8%
8	×	×	×	118	17.3%

行動特性

〈特定保健指導対象者割合（全体）〉

保健指導対象者割合は他組合よりも動機付け・積極的支援割合が低いままだが、一方で服薬者割合は増加傾向にある。

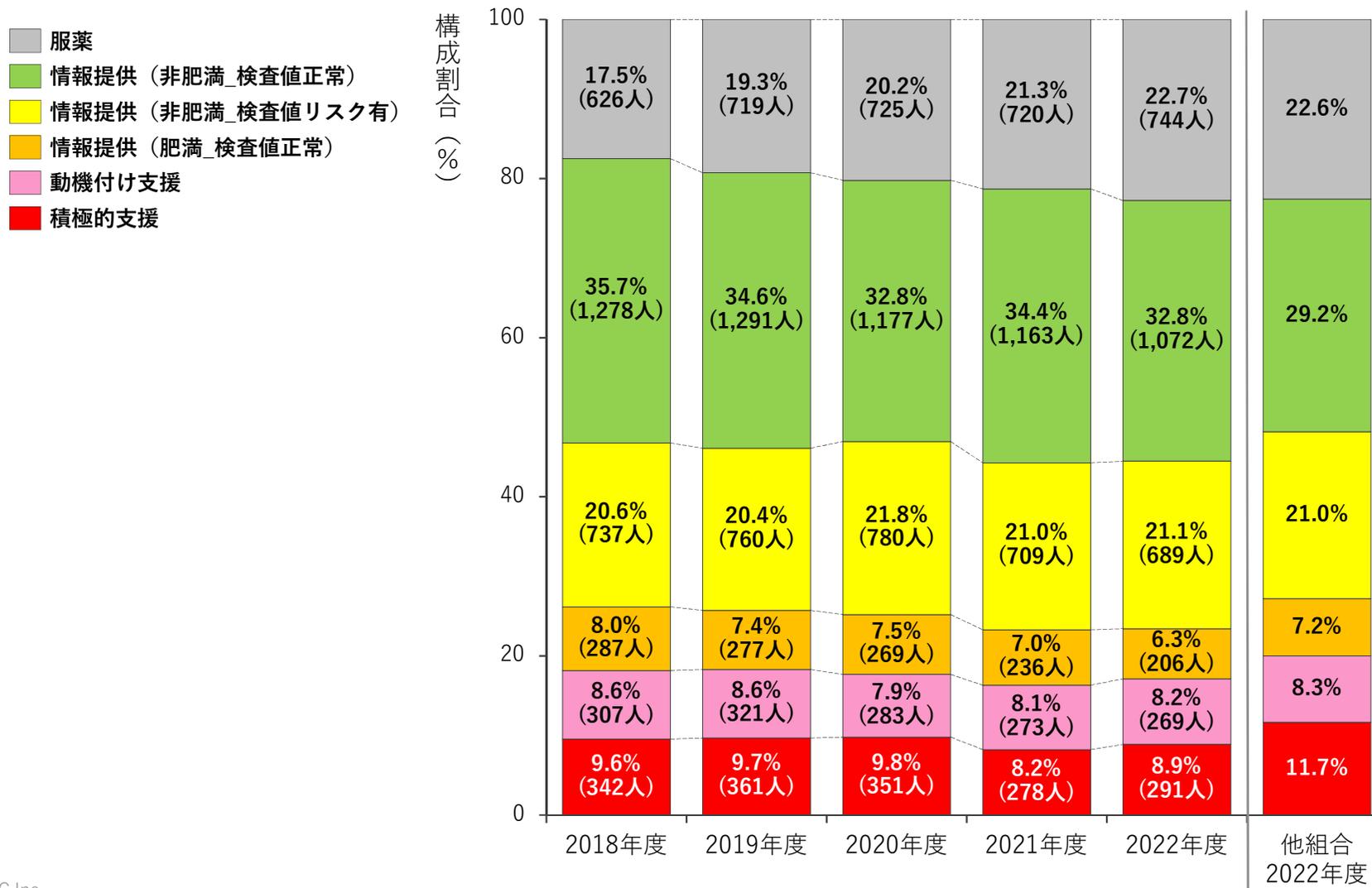
※対象：各年度継続在籍者 ※年齢：各年度末40歳以上

■情報提供の内在リスクの判定基準

- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
- ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当

- ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
- ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
- ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（全体）



行動特性

〈特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）〉

被保険者の服薬者割合増と、被扶養者の情報提供（非肥満_検査値リスク有）増に注意していきたい。

※対象：各年度継続在籍者 ※年齢：各年度末40歳以上

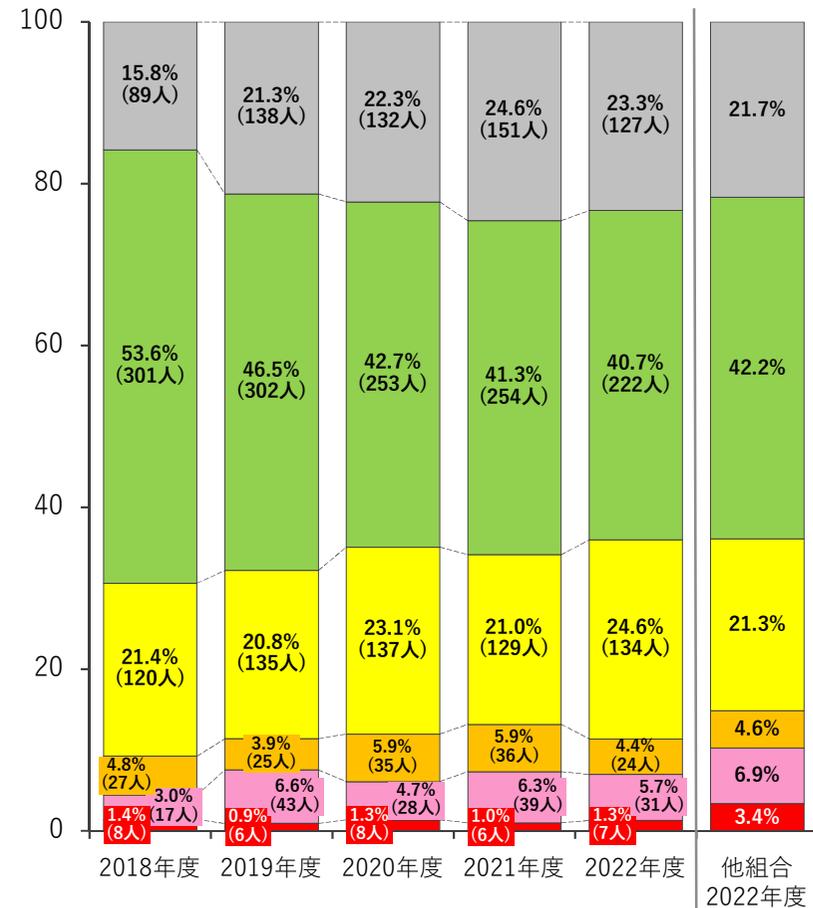
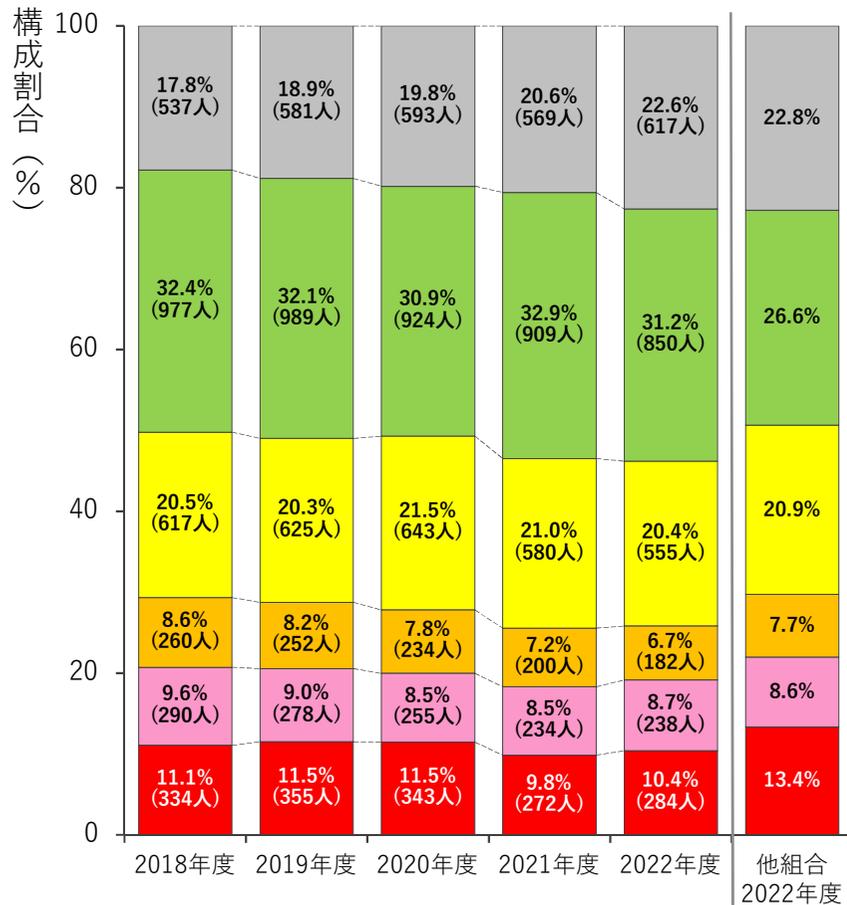
- 情報提供の内在リスクの判定基準
 - ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

被扶養者

■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援

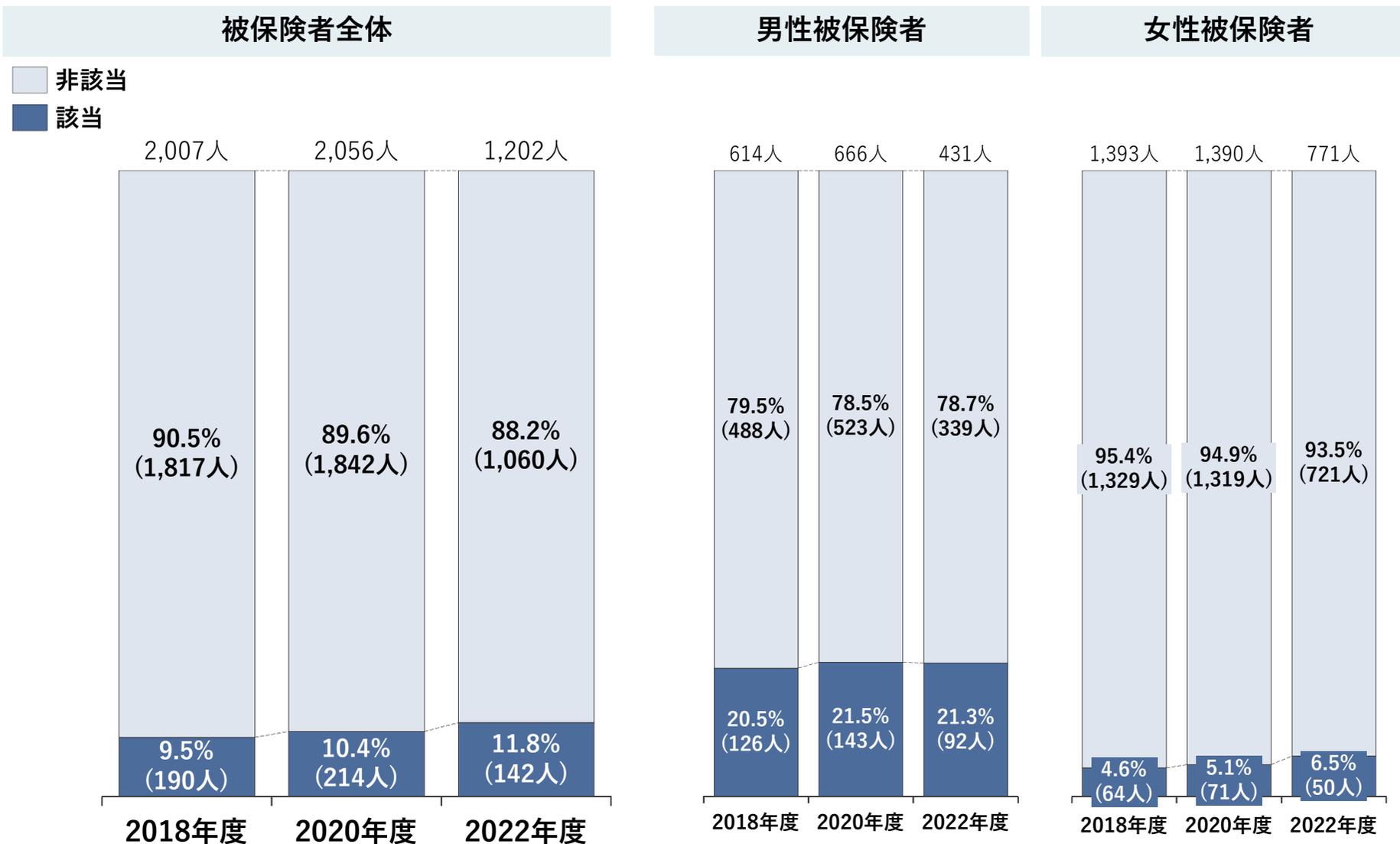


生活習慣病対策 特定保健指導 〈若年層の保健指導域該当者（若年層全体）〉

※対象：各年度末40歳未満

■厚生労働省の階層化基準に基づく判定

40歳未満の若年層全体において、特に男性被保険者では2割以上既に保健指導該当者が存在し、若いうちからの状態悪化や特定保健指導の流入を防ぐ為にも対策が必要である。

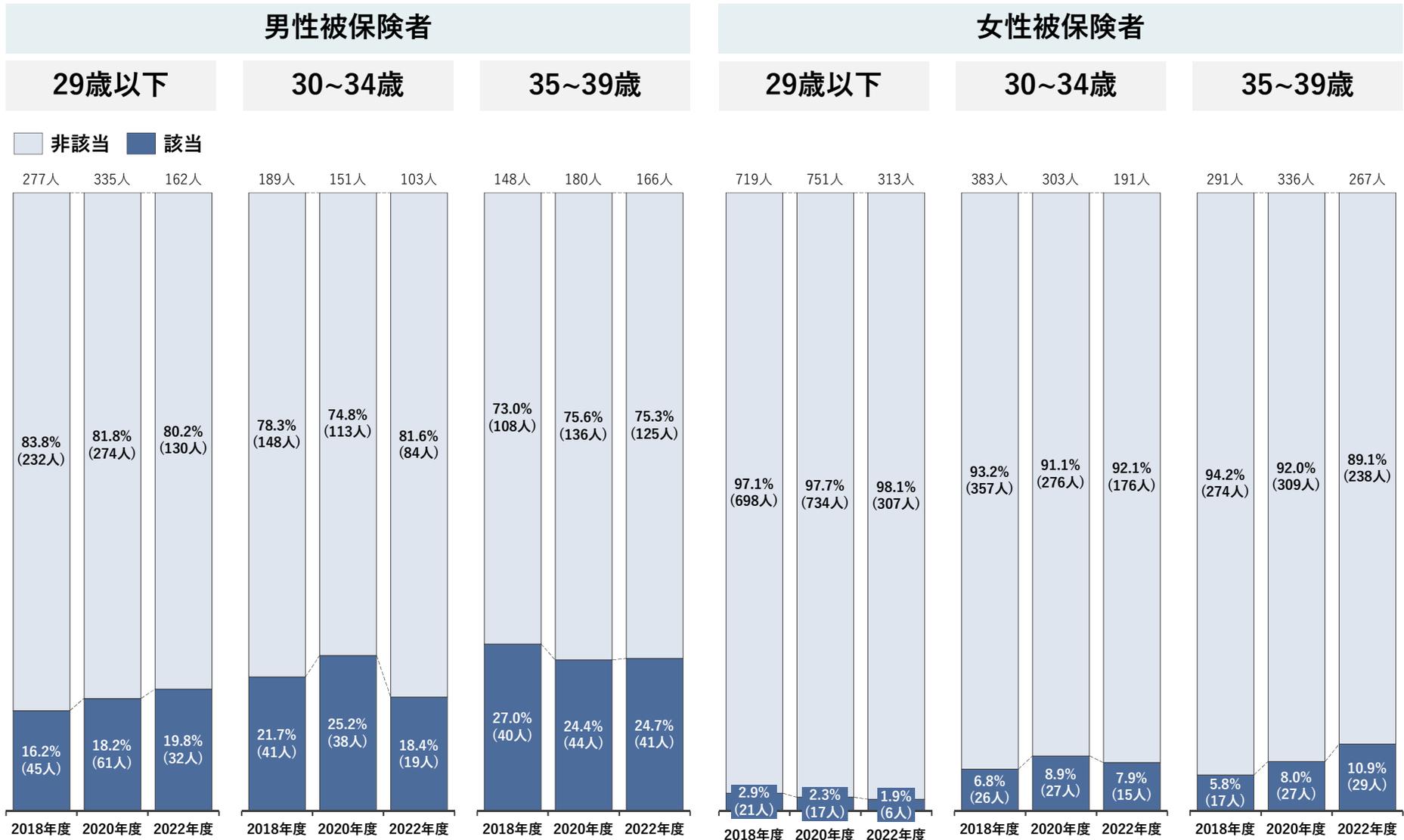


生活習慣病対策 特定保健指導 〈年齢階層別 若年層の保健指導域該当者〉

※対象：各年度末40歳未満

■厚生労働省の階層化基準に基づく判定

35-39歳になると男性被保険者では約25%、女性でも約10%の保健指導該当者が存在し、早期の対策による特保対象者減が期待できる。



生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く

40歳以上の被保険者の直近5年間のリスク分布をみたとき、「生活習慣病群」「重症化群」の割合が増加しており、注意が必要である。



	年度	生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
		未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者 予備群	治療 放置群	生活 習慣病群	重症化群	生活機能 低下群
		不明	正常	保健指導域	受診勧奨域	治療域	合併症なし	合併症進行	重篤な状態
		健診データなし 生活習慣病 レセプトなし	空腹時血糖 100mg/dl未満 HbA1c 5.6%未満 血圧 130/85mmHg未満 中性脂肪 150mg/dl未満 LDL 120mg/dl未満 HDL 40mg/dl以上	空腹時血糖 100mg/dl以上 又はHbA1c 5.6%以上	空腹時血糖 110mg/dl以上 又はHbA1c 6.0%以上	空腹時血糖 126mg/dl以上 又はHbA1c 6.5%以上 血圧 140又は90mmHg以上 中性脂肪 300mg/dl以上 又はLDL 140mg/dl以上 又はHDL 40mg/dl未満	2型糖尿病・高血圧 症・脂質異常症のい ずれかがあり、合併 症はない状態	生活習慣病があり、 糖尿病性合併症・脳 血管疾患・冠動脈疾 患・虚血性心疾患が ある状態	入院を伴う四肢切断 急性期・冠動脈疾患 急性期・脳卒中急性 期、および透析期の 状態
該 当 者 数	2022年度	66	405	629	649	194	634	229	18
	2020年度	91	427	664	776	256	640	242	24
	2018年度	90	513	734	737	254	598	212	16
	他組合 2022年度	-	-	-	-	-	-	-	-
割 合	2022年度	-	14.7%	22.8%	23.5%	7.0%	23.0%	8.3%	0.7%
	2020年度	-	14.1%	21.9%	25.6%	8.5%	21.1%	8.0%	0.8%
	2018年度	-	16.7%	24.0%	24.1%	8.3%	19.5%	6.9%	0.5%
	他組合 2022年度	-	12.9%	21.9%	23.8%	6.1%	25.6%	9.3%	0.5%
医 療 費	2022年度	-	85,786	87,980	84,191	123,435	228,746	480,916	3,413,191

生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被扶養者〉

※対象：各年度継続在籍被扶養者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く

40歳以上の被扶養者の直近5年間のリスク分布をみたとき、こちらも「生活習慣病群」「重症化群」の割合が増加しており、注意が必要である。

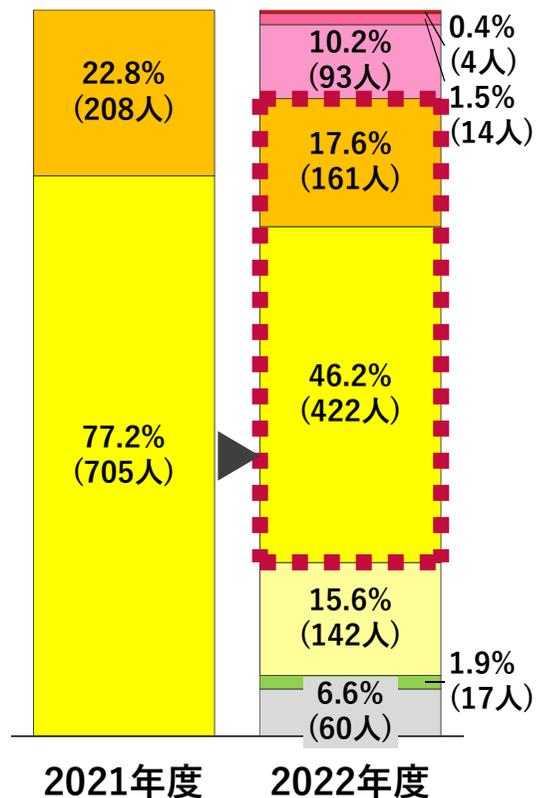


該当者数	2022年度	146	82	128	128	14	191	57	5
	2020年度	243	94	128	152	30	213	66	6
	2018年度	280	125	155	122	18	199	62	4
割合	2022年度	-	13.6%	21.2%	21.2%	2.3%	31.6%	9.4%	0.8%
	2020年度	-	13.6%	18.6%	22.1%	4.4%	30.9%	9.6%	0.9%
	2018年度	-	18.2%	22.6%	17.8%	2.6%	29.1%	9.1%	0.6%
	他組合 2022年度	-	-	-	-	-	-	-	-
医療費	2022年度	-	186,764	93,480	92,020	43,110	254,849	383,093	3,355,246

生活習慣病対策 重症化予防 〈治療放置の恐れがある群〉

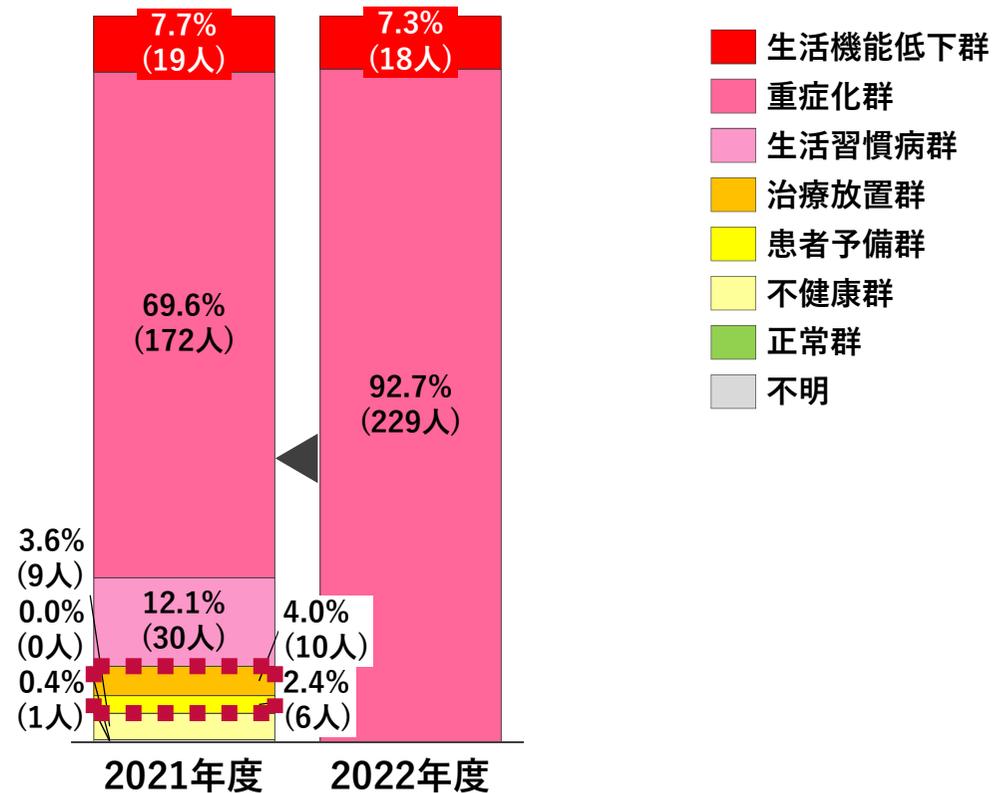
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

2021年度 受診勧奨対象である群
の2022年度の階層



2年連続受診勧奨対象である群
：583人（63.9%）

2022年度 重症化群及び生活機能低下群
の2021年度の階層



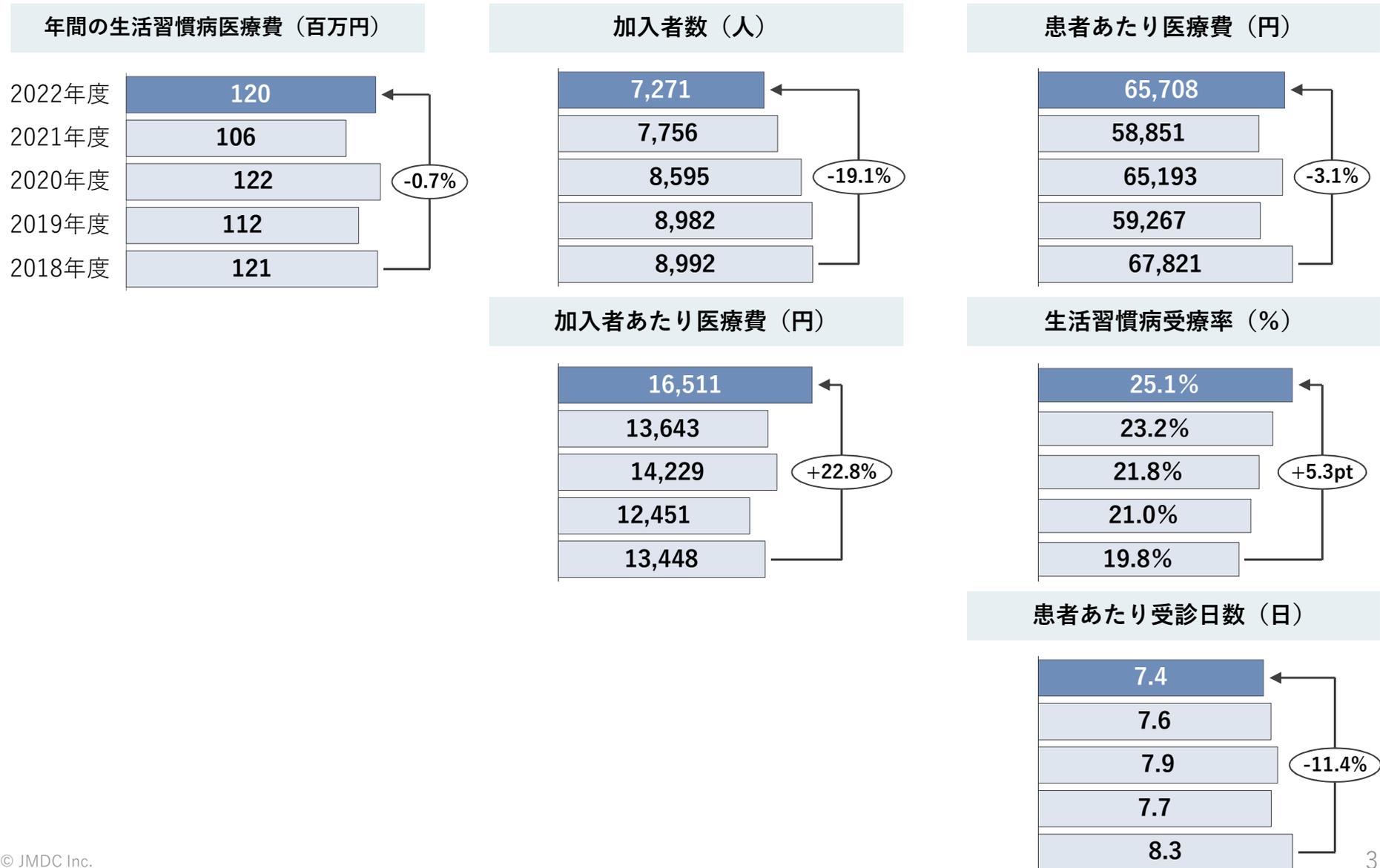
医療機関未受診による重症化が疑われる群
：16人（6.5%）

生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病医療費分析

※医療費抽出方法：PDM法
※対象レセプト：医科、調剤
※疑い傷病：含む

※○○%：変化率
※○○pt：変化値

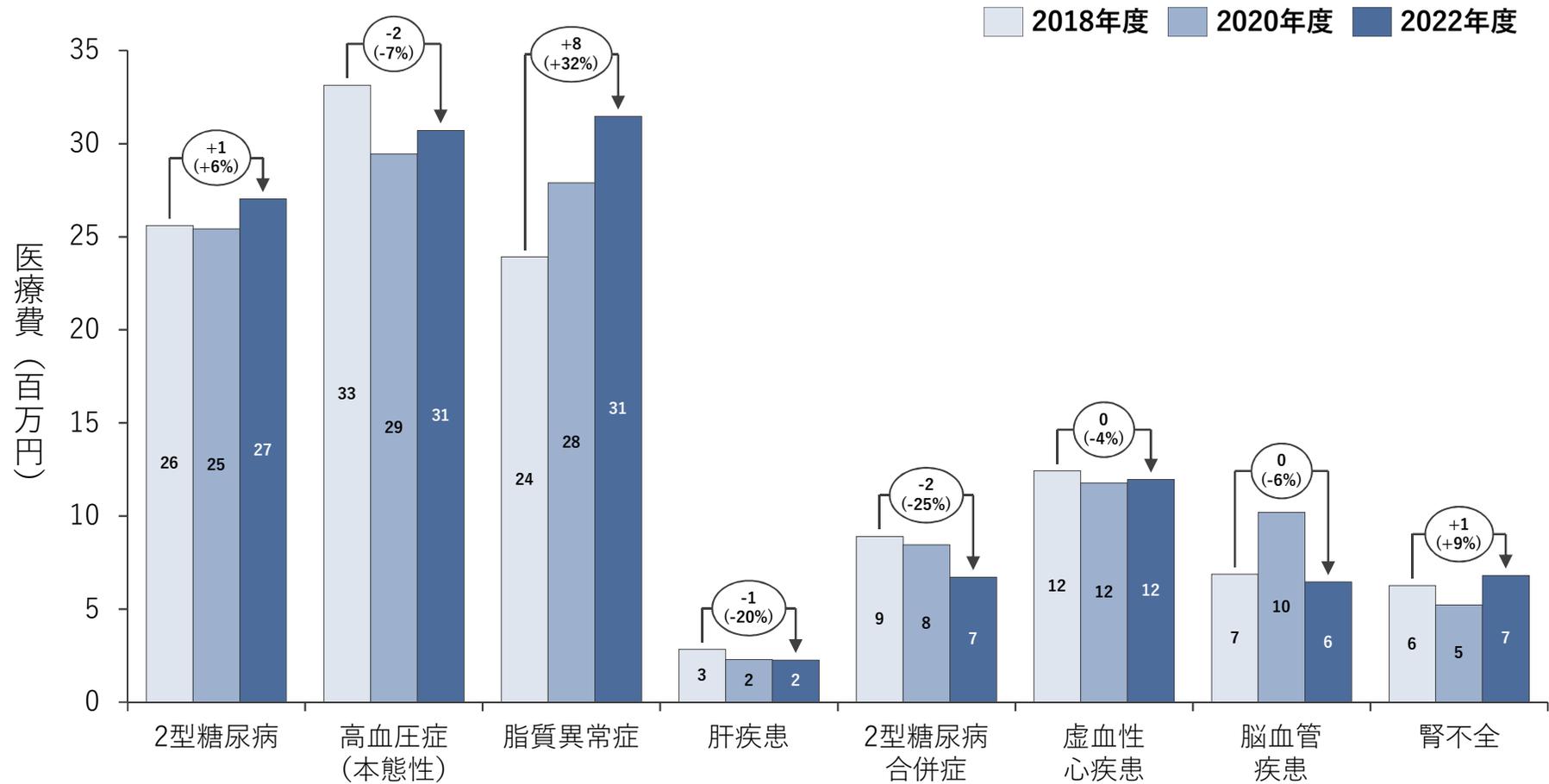
直近5年間に於いて加入者数の減少の一方で生活習慣病の医療費は大きく変化がなく、生活習慣病の受療率が増加していることに要因があると考えられ、注意をしていきたい。



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の医療費推移 〈医療費比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く

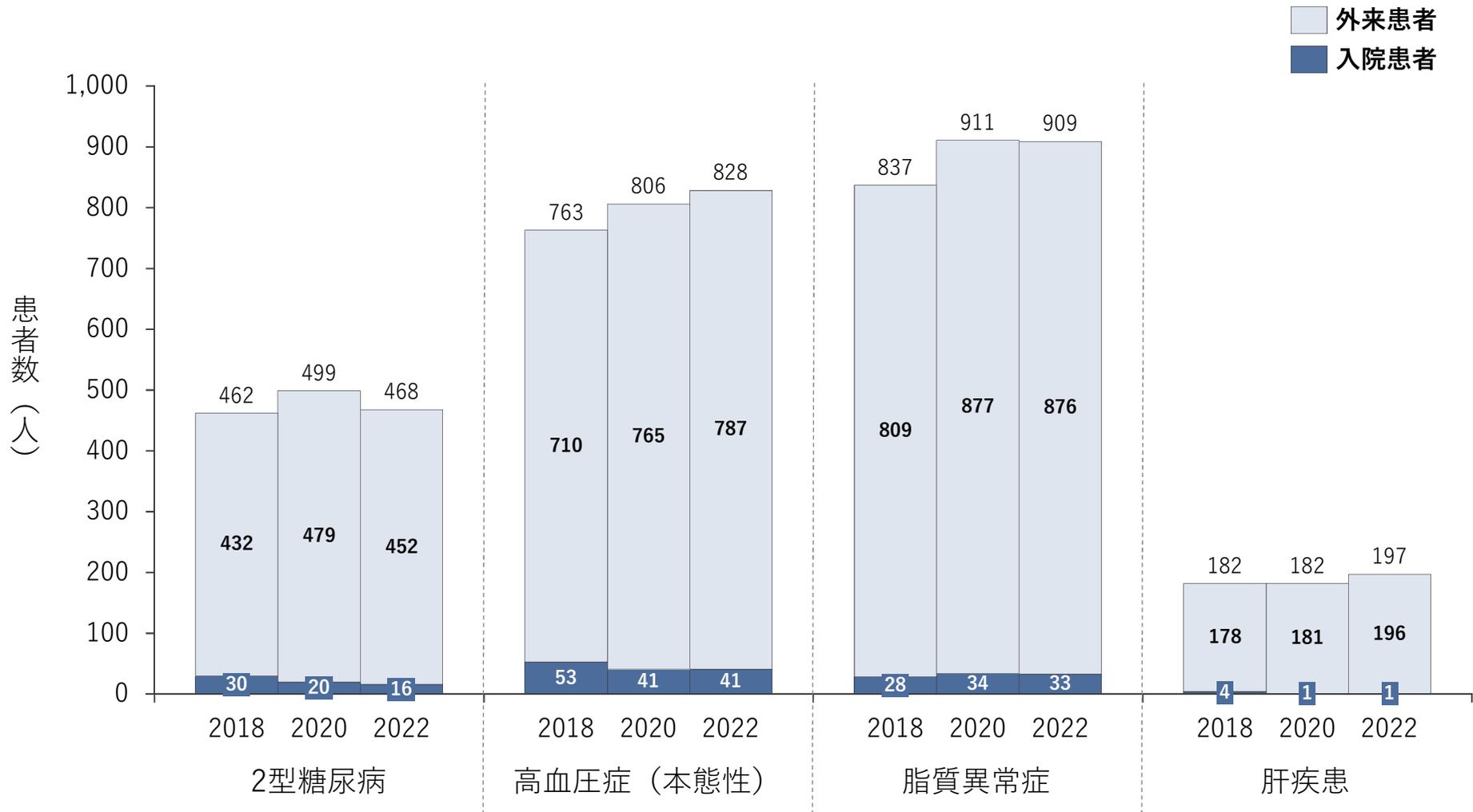
直近5年間に於いて脂質異常症の医療費が特に増えてきている。



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の患者数推移〈入院・外来別〉

※対象レセプト：医科
 ※疑い傷病：除く
 ※外来患者：各年度内に1度も医科入院レセプトが発生していない患者
 ※入院患者：各年度内に1度以上医科入院レセプトが発生している患者

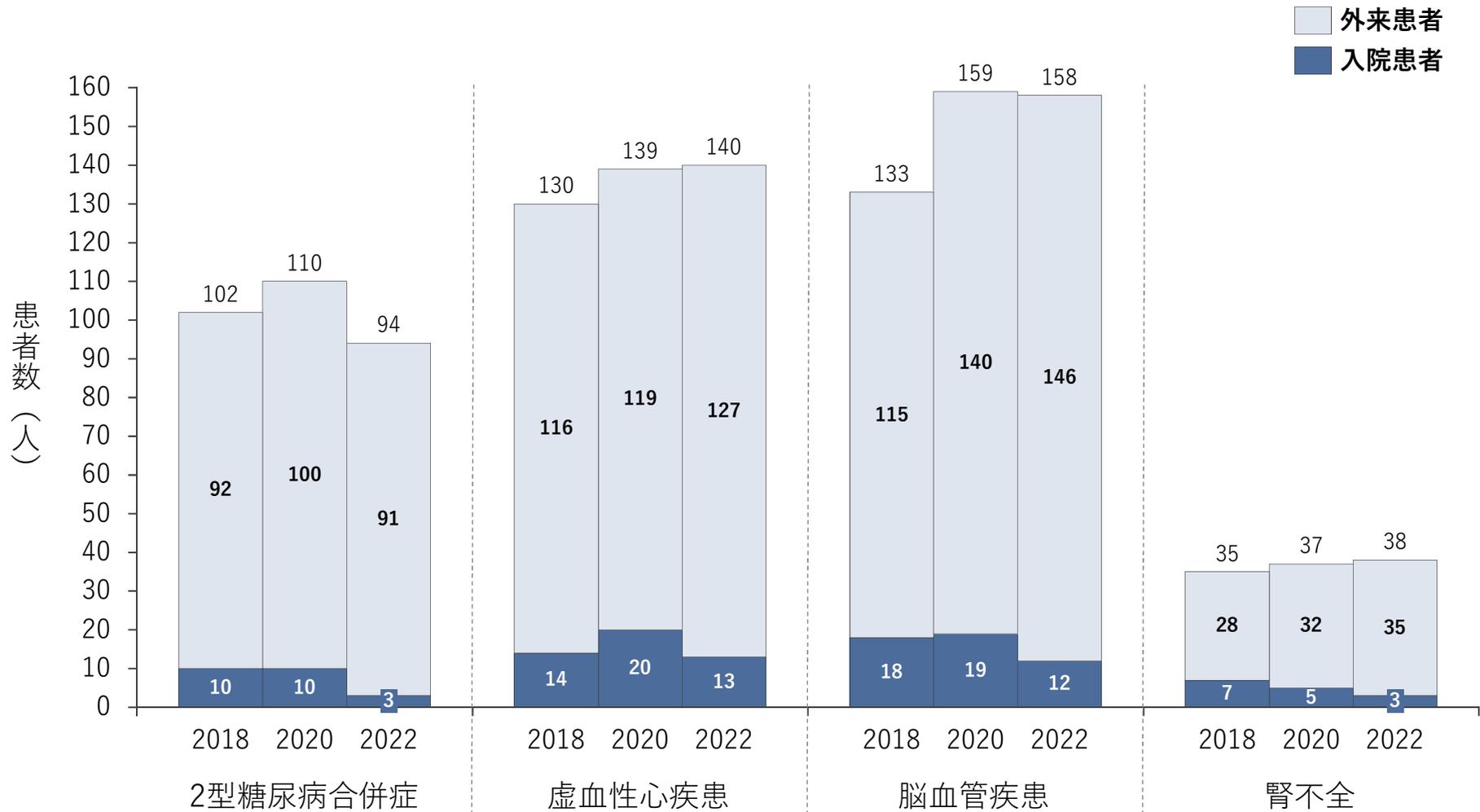
直近5年間の患者数で見たとき、いずれの疾患も外来患者数の増加がみられた。



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の患者数推移〈入院・外来別〉

※対象レセプト：医科
 ※疑い傷病：除く
 ※外来患者：各年度内に1度も医科入院レセプトが発生していない患者
 ※入院患者：各年度内に1度以上医科入院レセプトが発生している患者

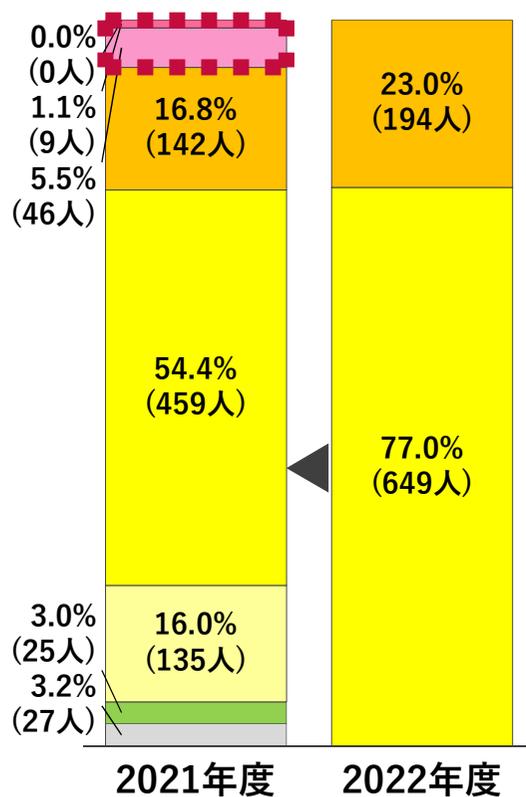
虚血性心疾患・脳血管疾患・腎不全の外来患者数の増加がみられた。



生活習慣病対策 重症化予防 〈治療中断の恐れがある群〉

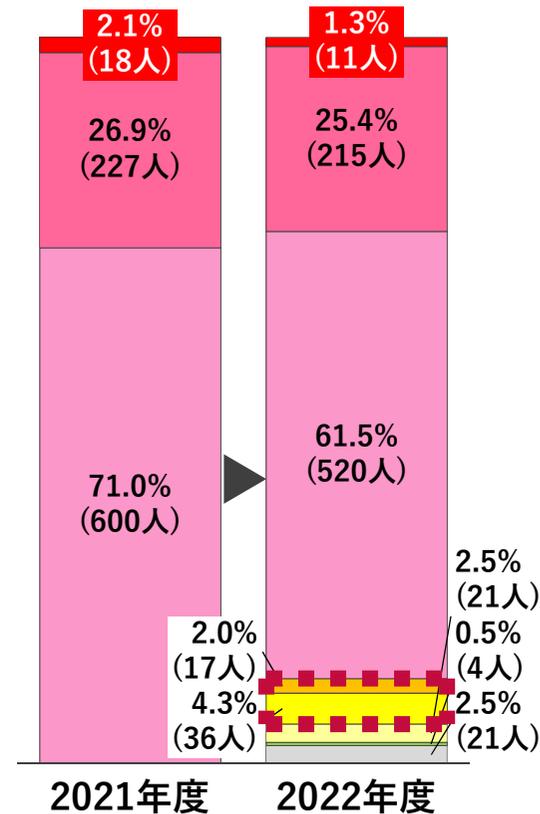
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

2022年度 受診勧奨対象である群
の2021年度の階層



治療中断の恐れがある群
：55人 (6.5%)

2021年度 生活習慣病通院（治療）群
の2022年度の階層



治療中断の恐れがある群
：53人 (6.3%)

- 生活機能低下群
- 重症化群
- 生活習慣病群
- 治療放置群
- 患者予備群
- 不健康群
- 正常群
- 不明

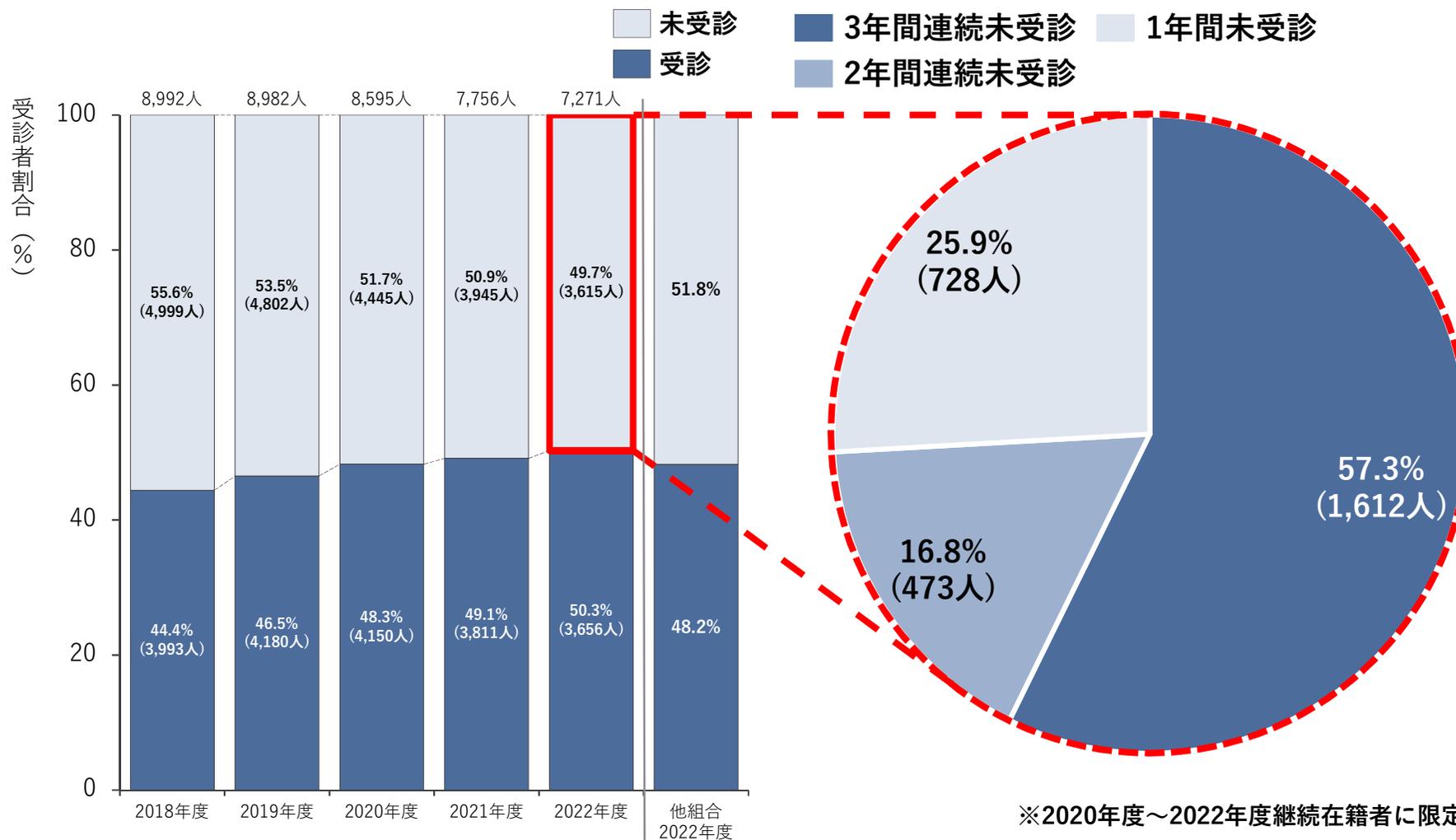
歯科対策 重症化予防 〈歯科受診割合〉

※対象レセプト：歯科

全体の約半数が直近1年間で一度も歯科にかからない層であり、その中の約6割（加入者全体の約3割）が直近3年間未受診となっている。

歯科受診者割合

2022年度未受診者の実態



※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

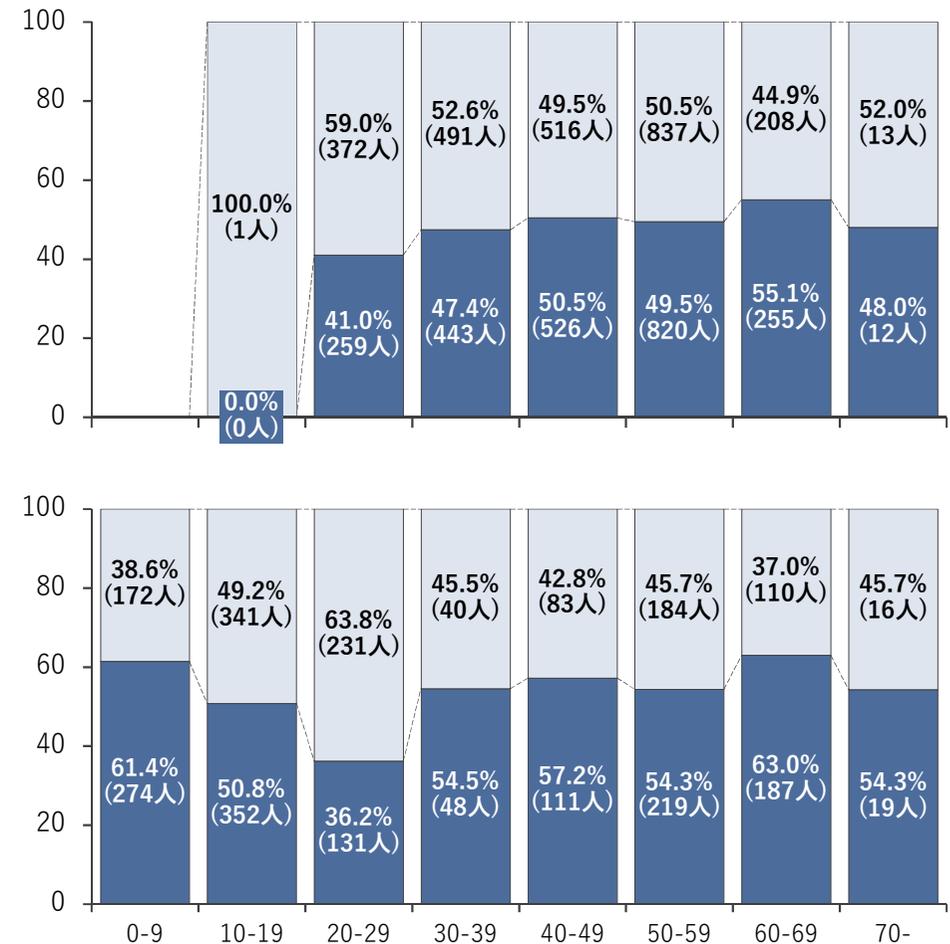
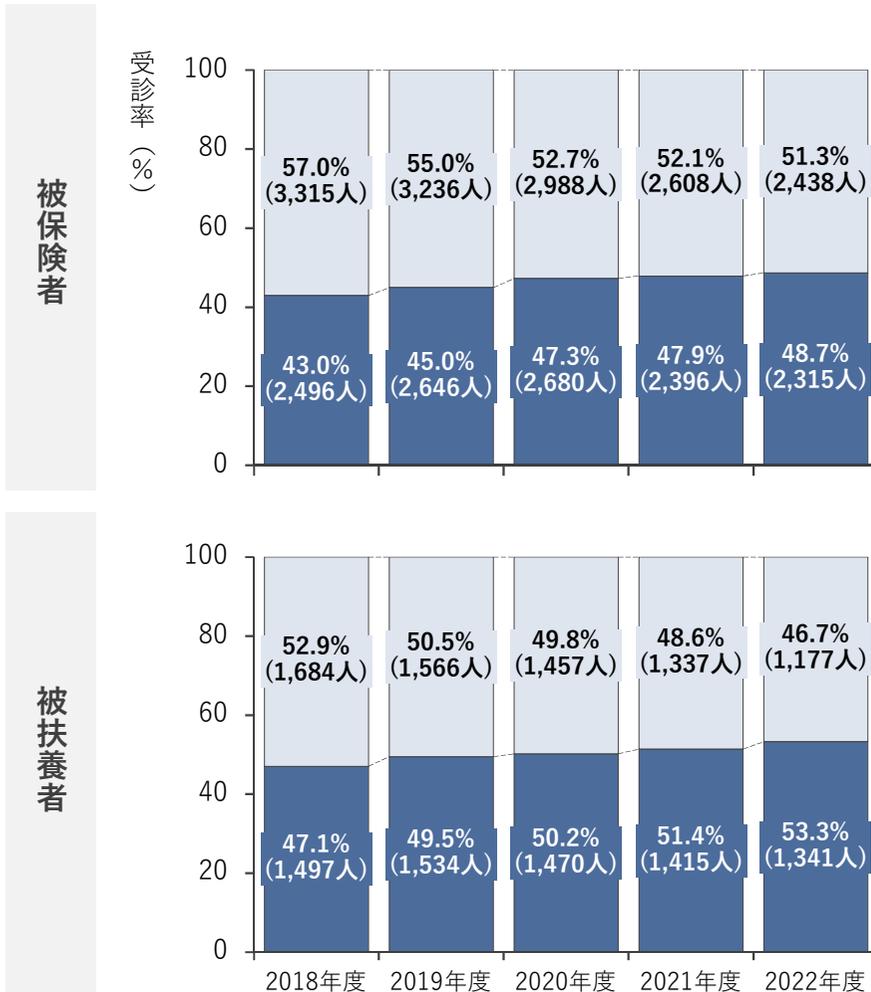
歯科対策 重症化予防 〈被保険者・被扶養者別 歯科受診割合〉

※対象レセプト：歯科

年度別 歯科受診率

2022年度 年齢階層別歯科受診率

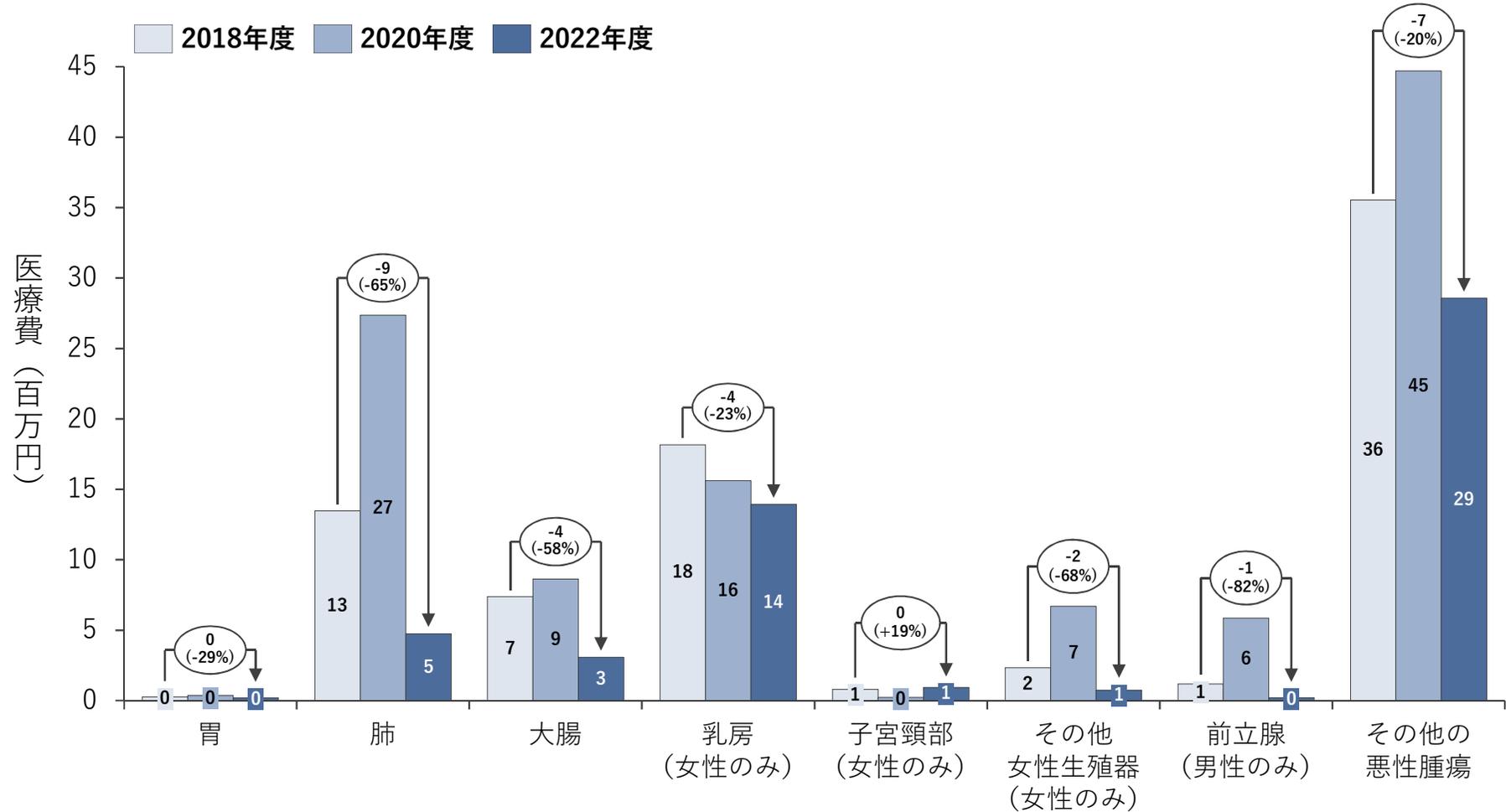
■ 未受診 ■ 受診



がん対策 〈医療費経年比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く

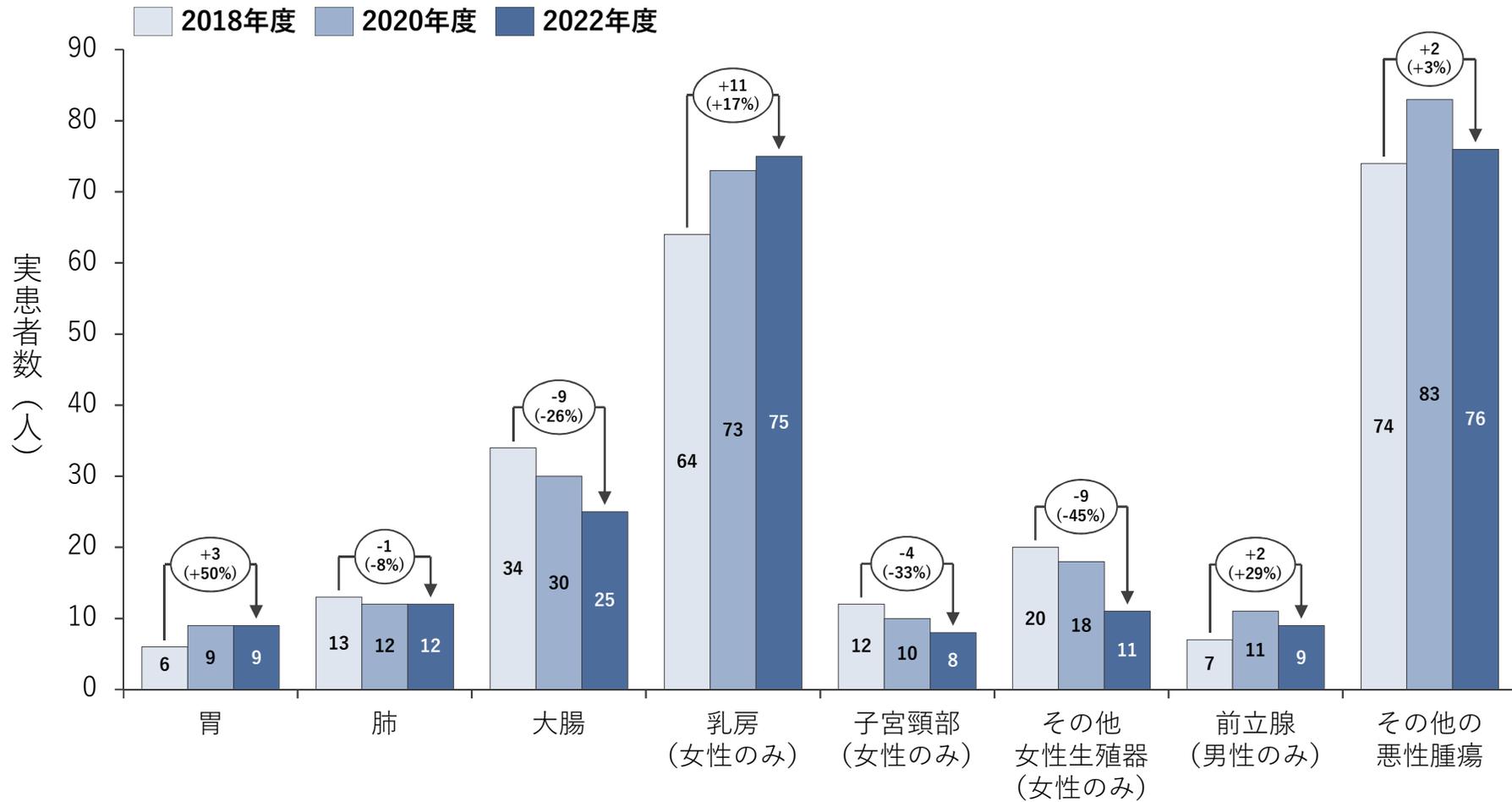
その他のがんを除くと、乳房、肺、大腸の順に医療費が大きかった。



がん対策 〈患者数経年比較〉

※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

患者数については乳房で増加がみられた。



医療費適正化対策 ポリファーマシー

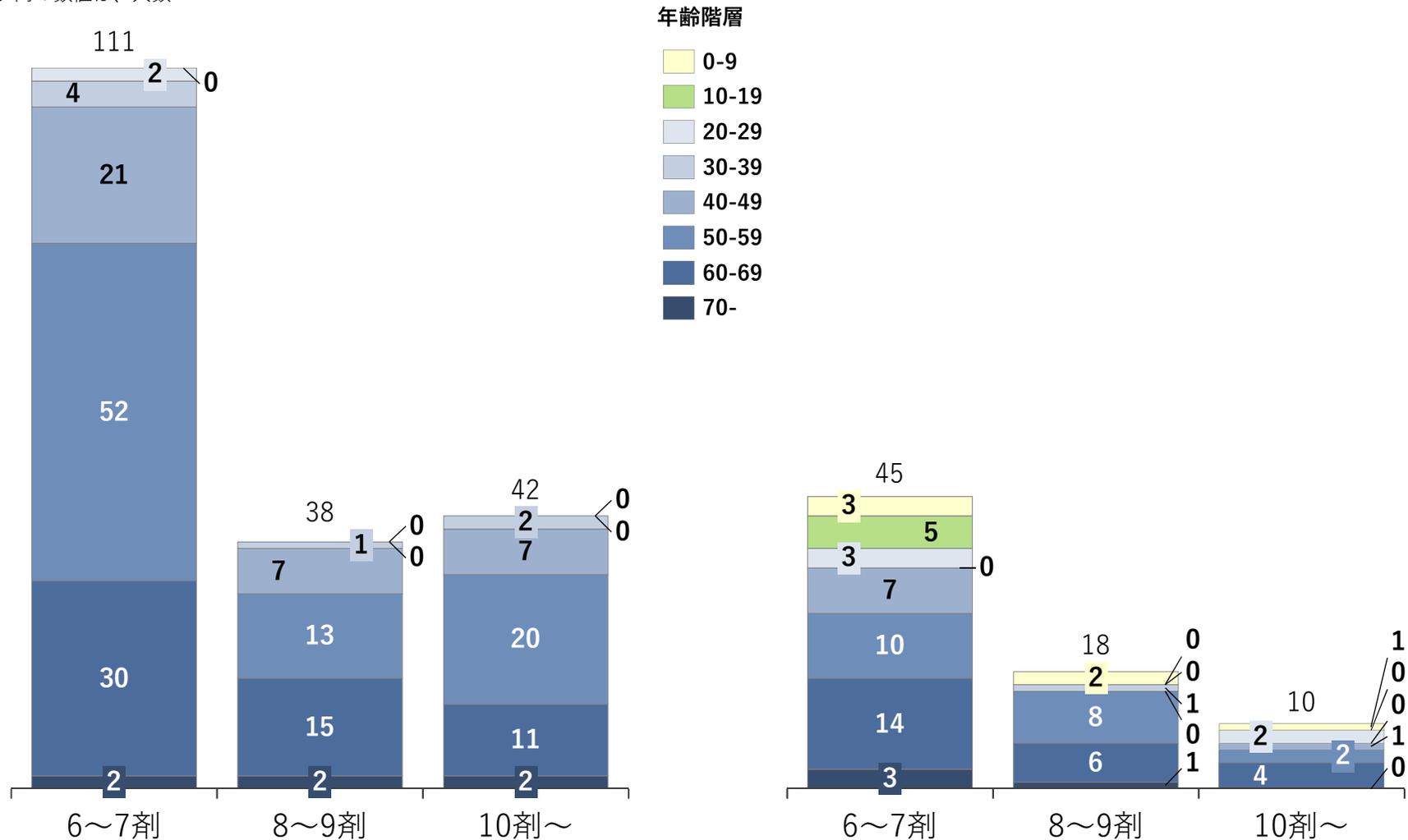
※対象：2023年1月~3月のレセプト
 ※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方
 14日以上ものを1剤としている
 ※個人ごとの最大剤数で集計

健康被害や有害事象が増加すると言われる6剤以上の処方者は、40歳以上で多くなっている。

被保険者 多剤服用者割合：10.9%

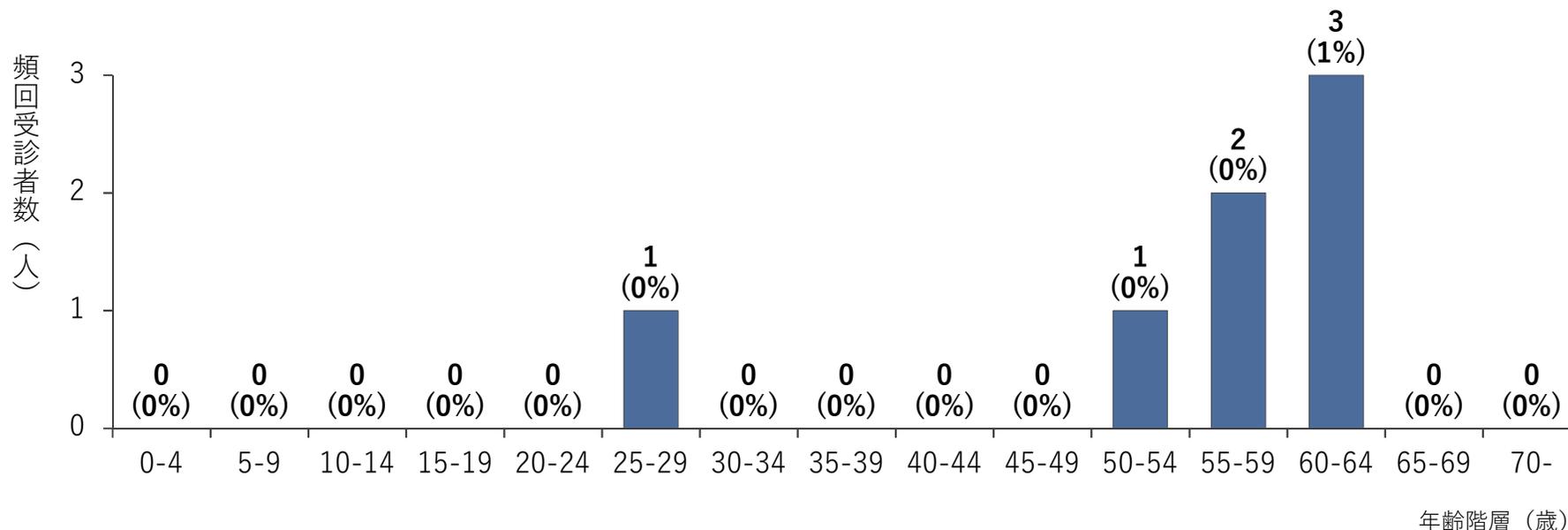
被扶養者 多剤服用者割合：8.3%

グラフ内の数値は、人数



医療費適正化対策 頻回受診

※対象：レセプト発生者 ※年度：2022年度
 ※対象レセプト：医科入院外
 ※頻回：同一医療機関での月内の受診日数が12日以上かつ
 同一医療機関で3カ月以上連続で発生している



頻回受診者の主な診療科

< 65歳未満 >

	診療科	実患者数
1	内科	2
2	整形外科	2
3	消化器科	2
4	脳神経外科	1
5	救急科	1

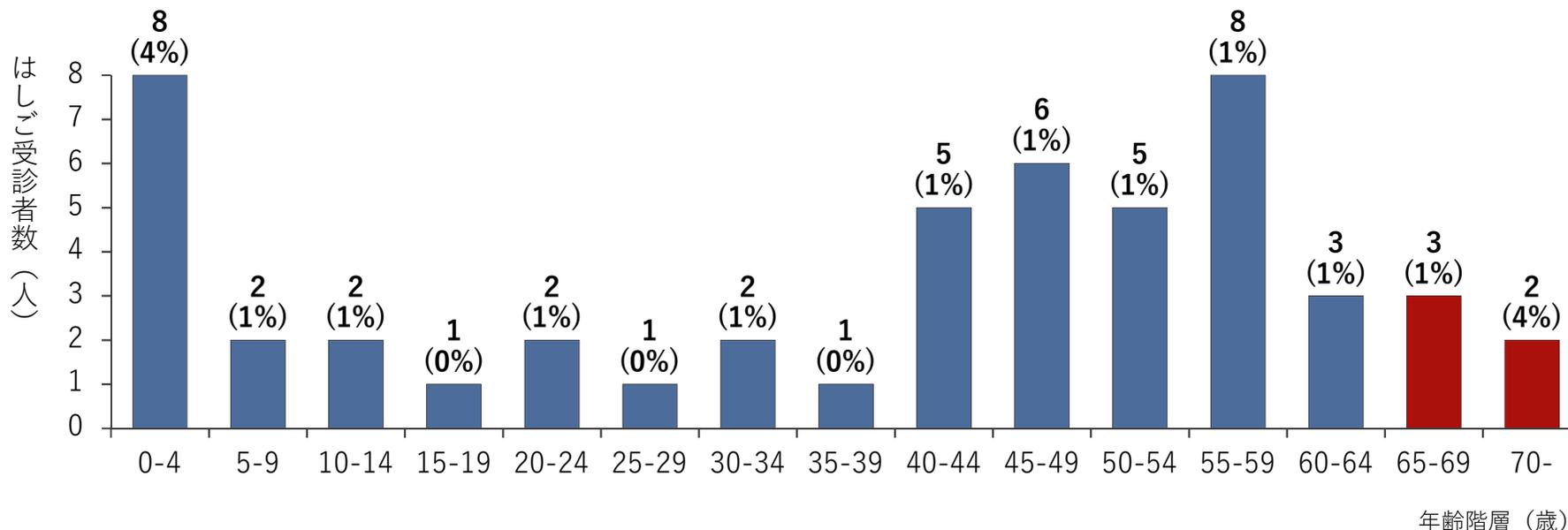
< 前期高齢者 >

	診療科	実患者数
1		
2		
3		
4		
5		

© JMDC Inc. ※実患者数1人の他診療科あり

医療費適正化対策 はしご受診

※年度：2022年度
 ※対象レセプト：医科入院外
 ※はしご受診：同一傷病での同月内の受診医療機関数が3施設以上
 ※疑い傷病：含む



はしご受診者の主な疾病分類 (はしご受診に該当する疾病分類のみ)

< 65歳未満 >

	ICD10中分類	実患者数
1	原因不明の新たな疾患の暫定分類	11
2	急性上気道感染症	4
3	挿間性及び発作性障害	4
4	食道, 胃及び十二指腸の疾患	4
5	インフルエンザ及び肺炎	3

< 前期高齢者 >

	ICD10中分類	実患者数
1	高血圧性疾患	3
2	神経, 神経根及び神経そう<叢>の障害	1
3	関節症	1
4		
5		

© JMDC Inc. ※実患者数3人の他疾病分類あり

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診において被扶養者では全体の約4割が直近の3か年で1度でも未受診となっており、浮動層も全体の約1/4を占めている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診機会の周知及び機会拡大 ・健診未受診者への受診勧奨 	
2	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導対象者割合は他組合よりも動機付け・積極的支援割合が低いままだが、一方で服薬者割合は増加傾向にある。 ・被保険者の服薬者割合増と、被扶養者の情報提供（非肥満__検査値リスク有）の増が注意すべき点である。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める ・保健指導参加機会の提供・周囲 	✓
3	エ	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年一定の保健指導対象者の流入があることから、若年者への対策を進めていくことが全体の対象者割合の減少につながる ・40歳未満の剥年層全体において、特に男性被保険者では2割以上すでに保健指導対象者が存在するため、若いうちからの状況悪化や特定保健指導の流入を防ぐためにも対策が必要である ・35-39歳になると男性被保険者では約25%、女性でも約10%の保健指導該当者が存在し、早期の対策による特保対象者減が期待できる 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・会社と協働で生活習慣の改善の重要性・必要性の認知度を高める ・若年層や予備軍に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う 	✓
4	オ, カ	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の被保険者の直近5年間のリスク分布をみたとき、「生活習慣病」「重症化群」の割合が増加しており、注意が必要である ・直近5年間に加入者数の減少の一方で生活習慣病の医療費は大きく変化なく、生活習慣病の受療率が増加していることに要因があると考えられる ・直近5年間に脂質異常症の医療費が特に増えてきている ・患者数で見たとき、血糖血圧脂質いずれも疾患の外来患者数の増加がみられた 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ 	✓
5	キ	<ul style="list-style-type: none"> ・治療中断の可能性のある群としては5%前後存在しており、注意が必要である 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者本人に状況を確認のうえ、本人の判断によって放置している場合は受診を促し、重症化を予防する 	
6	ク	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者全体の内全体の約半数が直近1年間で一度も歯科にかからない層であり、その中の約6割（加入者全体の約3割）が直近3年間未受診となっている 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科に関するアンケートや独自の問診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・有所見者に対し歯科受診勧奨を行う 	✓
7	ケ	<ul style="list-style-type: none"> ・その他のがんを除くと、乳房、肺、大腸の順に医療費が大きかった。 ・患者数については乳房で増加がみられた。 ・40歳未満においても一定数の患者が存在している部位が複数あり、これらの実態を踏まえ、適切な対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては疑いを除く患者数が最も多く、乳がん検診の有所見者への受診勧奨事業は特に重要。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる 	
8	コ	<ul style="list-style-type: none"> ・健康被害や有害事象が増加すると言われる月6剤以上の処方者は、40代から60代に多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・有害事象が疑われる加入者に対し、服薬の適正化を図るための介入を行う 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者は男性では50-59歳が主な世代となっており、女性では45-54歳が最も多い他、各世代で一定以上の人数を占めている。 他組合と加入者構成割合を比較したとき、男性被保険者で50歳以上の割合が高い結果となった。また女性被保険者では45歳以上で概ね多い結果となった。 直近3年間で男性被保険者では20-24歳の減少、50-54歳から55-59歳への移行がみられた。また女性被保険者では20-29歳の減少と40歳以上の世代での割合増がみられた。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の男女とも高齢化が進み、1人当たり医療費の年々増加しつつある。 高齢者への生活習慣病対策を強化していく必要がある。
2	<ul style="list-style-type: none"> 他健保と比較して、被保険者の女性割合が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有疾患や女性の健康への対策を検討していくことが必要となってきている。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率は直近5年間では2020年度で若干減少（コロナの影響）はあったが、全体として上昇傾向であり、被保険者では約97%、被扶養者では約73%となっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の受診率は、被保険者を通じての受診勧奨等により、もう少し増加できる余地がある。
2	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施率はここ数年70%以上を達成しており、保健指導対象者割合も他健保組合より低い、服薬者割合が増加傾向にある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> リピーターが全体の6割近く存在している。 リピーターに特化した保健指導導入等の工夫が必要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病のハイリスク者へのアプローチを優先課題とし、「脂質異常症」や「高血圧症」の該当者の減少を目指す。
- 若年層への重症化予防を重視し、特に高血圧者対策の強化に力を入れ、特定保健思想の対象者への流入を防ぐ。
- 歯科対策が不十分であるので、歯科検診未受診者への受診拡大を図る取り組みを行う。

事業全体の目標

- 「脂質異常症」の医療費の上昇を抑え、前年度よりも医療費を減少させる。
- 若年層からの特定保健指導対象者への流入を減少させる。
- 歯科受診率を向上させ、歯科受診の大切さを定着させる。

事業の一覧

職場環境の整備

特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	海外駐在員保健指導
疾病予防	糖尿病等生活習慣病患者の重症化予防
疾病予防	若年層の高血圧重症化予防
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	歯科検診の受診促進

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進事業
保健指導宣伝	オンライン健康セミナーの実施
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策通知
保健指導宣伝	セルフメディケーション事業
体育奨励	ウォーキングラリーの実施

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
保健指導宣伝	機関紙発行
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	がん検診補助（被保険者）
疾病予防	がん検診補助（被扶養者）
疾病予防	脳ドック補助
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリングサービス
疾病予防	チャット健康相談・医師紹介
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	育児情報誌の配布による乳児医療費の抑制
体育奨励	各種体育行事の補助
体育奨励	スポーツクラブ利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																			
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度														
アウトプット指標												アウトカム指標																				
職場環境の整備																																
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	35～74	基準該当者	1	オ,ク,ケ,コ,サ	・業務時間中の実施が可能になるよう事業主に働きかける ・ICT指導を活用し、実施機会を拡大する ・医療機関での健診当日の指導が拡大するよう機関側に働きかける	ア,ウ,カ	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく	11,400	-	-	-	-	-	・特定保健指導の実施率を向上させ、生活習慣病のリスク保持者の健康状況の改善を図る。 ・保健指導実施率の向上および対象者割合の減少	・保健指導対象者割合は他組合よりも動機付け・積極的支援割合は低いまだが、一方で服業者割合は増加傾向にある。 ・被保険者の服業者割合増と、被扶養者の情報提供(非肥満_検査値リスク有)の増が注意すべき点である。												
													健診当日における初回面談の実施可能機関との契約(【実績値】4件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：6件 令和8年度：7件 令和9年度：8件 令和10年度：9件 令和11年度：10件)健診当日の指導ができる医療機関の拡大を図る												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：17.0% 令和7年度：16.5% 令和8年度：16.0% 令和9年度：15.5% 令和10年度：15.0% 令和11年度：14.5%)-							
													特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：71% 令和7年度：73% 令和8年度：75% 令和9年度：76% 令和10年度：78% 令和11年度：80%)												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：18% 令和7年度：19% 令和8年度：20% 令和9年度：21% 令和10年度：22% 令和11年度：23%)-							
保健指導宣伝	1,4	新規	海外駐在員保健指導	全て	男女	20～74	基準該当者	1	エ,ク	-	ウ	-	350	-	-	-	-	-	海外駐在員の健康リスクの低減を図る	該当なし												
													海外駐在員に対して、Zoomによる面談とLINE及び健康記録アプリを利用した3カ月の保健指導を実施する												海外駐在員に対して、Zoomによる面談とLINE及び健康記録アプリを利用した3カ月の保健指導を実施する							
													海外駐在員への保健指導の案内通知(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												予算措置はするが、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	4	既存	糖尿病等生活習慣病患者の重症化予防	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	イ,キ,ク	-	ウ,カ	サービス提供者と連携して進めていく	3,476	-	-	-	-	-	対象者一人ひとりに合わせたリスク習慣の改善支援を行い、重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する	・40歳以上の被保険者の直近5年間のリスク分布をみたとき、「生活習慣病」「重症化群」の割合が増加しており、注意が必要である ・直近5年間に加入者数の減少の一方で生活習慣病の医療費は大きく変化なく、生活習慣病の受療率が増加していることに要因があると考えられる ・直近5年間に脂質異常症の医療費が特に増えてきている ・患者数で見たとき、血糖血圧脂質いずれも疾患の外来患者数の増加がみられた ・治療中断の可能性ある群としては5%前後存在しており、注意が必要である												
													健診データおよびレセプトよりハイリスク者を抽出し、該当者にリスク習慣の改善支援をかりつけ医・主治医と連携を図りながら、モニタリング機能を利用し、個別指導を行い重症化予防を図る												ハイリスク者に対してかかりつけ医・主治医と連携を図りながら生活習慣の改善を行う							
													改善プログラムの案内(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												改善プログラムへの参加率(【実績値】33% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：35% 令和8年度：35% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)-							
5	新規	若年層の高血圧重症化予防	全て	男女	35～39	被保険者,基準該当者	1	オ,ク,ケ	-	ウ	-	-	2,145	-	-	-	-	-	適切な受診行動を支援し高血圧を悪化させない。	・毎年一定の保健指導対象者の流入があることから、若年者への対策を進めていくことが全体の対象者割合の減少につながる ・40歳未満の剥年層全体において、特に男性被保険者では2割以上すでに保健指導対象者が存在するため、若いうちからの状況悪化や特定保健指導の流入を防ぐためにも対策が必要である ・35-39歳になると男性被保険者では約25%、女性でも約10%の保健指導対象者が存在し、早期の対策による特保対象者減が期待できる												
													血圧が140/90以上の被保険者に対し、医療専門職による3回のオンライン面談と支援メッセージで3カ月間継続的に実施												抽出されたハイリスク群に対し、生活指導プログラムを実施する							
													プログラム周知率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												プログラム参加率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：75%)-							
5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	加入者全員	1	エ,キ,ケ	-	ウ,カ	-	-	594	-	-	-	-	-	禁煙チャレンジキャンペーンを促進し、喫煙者本人の疾病リスクの減少と、受動喫煙の予防を行う	該当なし												
													禁煙サポートプログラムへの参加者募集												禁煙サポートプログラムへの参加者募集							
													禁煙サポートプログラムの案内(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												禁煙サポートプログラムへの参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-							
													250	-	-	78	78	78														

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
4	新規		歯科検診の受診促進	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア,ウ,エ,キ	経年で歯科未受診者に対して無料歯科受診勧奨を行う	ウ	サービス提供者と連携して進めていく	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	無料歯科検診を受診して結果票を健保に提出した人に、インセンティブを付与して歯科検診の受診拡大を図る	歯科診断を受診することにより、歯科疾患の回避、歯科医療費の削減を促進し、加入者の健康を維持できる	・加入者全体の内全体の約半数が直近1年間で一度も歯科にかからない層であり、その中の約6割(加入者全体の約3割)が直近3年間未受診となっている
無料歯科受診の受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												歯科検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)-								

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ケ	-	ウ	-	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	電子お薬手帳上で、処方箋で薬を購入前にジェネリックに変更した場合の差額情報を表示する「COMPASS」の登録促進を実施する。	国の目標を達成することを目指し、後発品の利用促進を図り、医療費の削減を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	電子おくり手帳の利用案内通知実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												ジェネリック医薬品を数量ベースで80%以上(【実績値】 82% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)-							
	5	既存	オンライン健康セミナーの実施	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	-	ウ	-	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	行動変容につながる動画を配信し、参加者の健康意識を向上させる	食事と運動の両面から、WEBによる健康に関する専門講座を配信し、視聴することにより健康への意識を高め、生活習慣病の予防を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
セミナー案内通知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-								
5	新規	ポリファーマシー対策通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ク	-	カ	-	サービス提供者と連携して進めていく	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	有害事象の発生リスクの高い対象者を抽出し、適正処方に向けた服薬情報に関する通知を行う	適正服用を推進することで有害事象の発生を防ぐことと併せ、医療費適正化を目指す	・健康被害や有害事象が増加すると言われる月6剤以上の処方者は、40代から60代に多い。
対象者への通知実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												通知後の有害事象リスクの改善(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：23% 令和10年度：24% 令和11年度：25%)-								
8	新規	セルフ Medikation 事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ク	-	ウ	-	-	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	花粉症、アレルギー性鼻炎等で通院している加入者に対し、OTC医薬品の費用を健保が補助する。	OTC医薬品の費用補助を行うことにより、通院、薬の処方に係る医療費の削減を図る	該当なし

体育奨励	2	既存	ウォーキングラリーの実施	全て	男女	16～74	加入者全員	1	エ,ケ	-	シ	-	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。(他健保との共同実施も計画)	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。	「Pepup」利用して春と秋にウォーキングラリーを実施。個人戦と団体戦を実施し、歩数に応じてポイントを付与。	一番手軽な「歩く」という運動をすることで、メタボの解消や、生活習慣病の改善につながる。さらに、目標をもって取り組むことにより継続させることが見込まれる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	参加者案内率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)参加者の増加(29年度に500名)												参加者数(【実績値】 366人 【目標値】 令和6年度：400人 令和7年度：400人 令和8年度：450人 令和9年度：450人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-							

個別の事業

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	35~74	被保険者	3	ケ,サ	事業主と連携し、受信機会の拡大を図る	ア,カ,ク	-	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	事業主と協力し、受診勧奨の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する	・被保険者の受診率を向上させ、受診者自らが健康状況を知り、健康行動につなげる。また、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康維持・増進を図る。 ・健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：96.8% 令和7年度：97.2% 令和8年度：97.3% 令和9年度：97.4% 令和10年度：98.0% 令和11年度：98.6%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13.0% 令和7年度：12.5% 令和8年度：12.0% 令和9年度：11.5% 令和10年度：11.0% 令和11年度：10.5%)-								
3	既存	特定健診(被扶養者)	全て	男女	35~74	被扶養者	1	ケ	健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎のコンテンツによる健診勧奨通知を送付し、健診受診を促す	カ,ク	-	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者へ委託し、業務負担の軽減を図る	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う	被扶養者の受診率を向上させ、受診者自らが健康状況を知り、健康行動につなげる。また、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康維持・増進を図る。健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する	・特定健診において被扶養者では全体の約4割が直近の3か年で1度でも未受診となっており、浮動層も全体の約1/4を占めている。
アンケートを実施する(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者への受診方法のアンケート												特定健診受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：67.1% 令和7年度：67.5% 令和8年度：68.2% 令和9年度：68.8% 令和10年度：69.7% 令和11年度：71.1%)-								
未受診者への受診勧奨率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-																				
保健指導宣伝	5,8	既存	機関紙発行	全て	男女	18~74	被保険者	1	ス	-	シ	-	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	・紙媒体での機関紙発行：年2回(8月、3月) ・Webでの機関紙発行：年3回(5月、9月、1月)	健康組合の事業内容や健康管理に関する情報を発信し、健康への関心を高めてもらう。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
健保ニュースの発行(【実績値】 5回 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)-												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	人間ドック補助	全て	男女	35~74	被保険者,基準該当者	1	ス	-	ウ	-	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	35歳以上の被保険者と被扶養者のうち配偶者を対象に検査費用の一部を補助する	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
健保ニュース等で告知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												予算は確保するが、数値目標は設定しない。(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	がん検診補助(被保険者)	全て	男女	18~74	被保険者	1	イ,ウ	-	カ	-	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	事業主が実施する定期健康診断に付加して実施を行う A.血液生化学検査：全員 B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 F.肺炎検査：35歳以上 G.眼底検査：35歳以上	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	・その他のがんを除くと、乳房、肺、大腸の順に医療費が大きかった。 ・患者数については乳房で増加がみられた。 ・40歳未満においても一定数の患者が存在している部位が複数あり、これらの実態を踏まえ、適切な対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては疑いを除く患者数が最も多く、乳がん検診の有見者への受診勧奨事業は特に重要。	
加入者への告知(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健保ニュース、ホームページで告知												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	がん検診補助(被扶養者)	全て	男女	20~74	被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ	-	カ	-	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者に健診費用の補助を行う B.胃がん：35歳以上 C.大腸がん：35歳以上 D.子宮頸がん：20歳以上女性 E.乳がん：30歳以上女性 H.肺がん：35歳以上	受診者自らが健康状況を知り、健康リスクを有する者への効果的な働きかけをして、健康改善、健康維持・増進を図る。	・その他のがんを除くと、乳房、肺、大腸の順に医療費が大きかった。 ・患者数については乳房で増加がみられた。 ・40歳未満においても一定数の患者が存在している部位が複数あり、これらの実態を踏まえ、適切な対象年齢設定などに活用したい。 ・乳がんにおいては疑いを除く患者数が最も多く、乳がん検診の有見者への受診勧奨事業は特に重要。	
被扶養者への案内送付率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
												1,000								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	新規	脳ドック補助	全て	男女	40～74	被保険者	1	ス	-	ウ	-	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	日本国内の健診機関で受診するMRI及びMRAの両方を含む脳ドック、脳検査に対して圃場を行う	発症すると命に関わる恐れのある脳卒中等の脳の病気の早期発見を図る	該当なし	
脳ドックの健診案内(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												予算措置はするが、アウトカムの設定は行わない(アウトカムは設定されていません)								
6	既存	メンタルヘルスカウンセリングサービス	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	-	電話またはWEBによるカウンセリングを実施することにより加入者の不安を解消する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
加入者への告知(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)健保ニュース、ホームページで告知する												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
6	既存	チャット健康相談・医師紹介	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	エ	-	ウ	-	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホのチャット機能による健康相談と医師紹介を行う(健康相談クリンタルアプリ使用)	スマホの普及に対応し、チャットにより気軽に健康相談を受けられるようにする	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
加入者への告知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)健保ニュース、ホームページで告知する												予算措置はするが、数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	・インフルエンザ予防接種1人1,500円を上限に補助を行う。 ・実施期間は10/1～12/31(R6年より期間を1ヶ月延長)	インフルエンザの予防接種を行うことによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
加入者への告知(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健保ニュース、ホームページにて告知												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
5,8	既存	育児情報誌の配布による乳児医療費の抑制	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ク	-	シ	-	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	月刊誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付し、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	赤ちゃんが医者にかかる時のポイント等の情報を出産した加入者へ配布することにより、安易な受診行動を抑制し、医療費の適正化を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
対象者への配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
体育奨励	8	既存	各種体育行事の補助	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ	-	シ	-	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	事業所、家族、グループ単位で実施する体育諸行事に対して、加入者を対象に補助を行う	加入者の健康増進、健康保持、体力づくりを促進する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
補助の告知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	スポーツクラブ利用補助	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ケ	-	シ	-	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	スポーツクラブの利用に対して、利用料の一部補助を行う	加入者の健康増進、健康保持、体力づくりを促進する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
告知案内(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												予算措置はするが数値目標は設定しない(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他